

平成 27 年度事業報告書
平成 27 年度決算書

事業期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

平成 27 年度事業報告 目次

目次	1
事業概要	2-4
1. 海外及び国内における事業	5-53
1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業	5-12
2) 公益目的事業：提言活動事業	13-14
3) 公益目的事業：広報活動事業	14-18
4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業	18-20
5) 公益目的事業：研修事業	20-22
6) 公益目的事業：専門家派遣事業	22
7) 公益目的事業：調査研究事業	22-24
2. 理事会及び評議員会の開催	24-26
1) 理事会開催	24-25
2) 評議員会開催	25-26
3. 監査	26-27
4. 評価	27
5. 附属明細書	28-54
Ⅱ 平成 27 年度決算書	55-63
1. 貸借対照表	55
2. 正味財産増減計算書	57-60
1) 正味財産増減計算書	57-58
2) 正味財産増減計算書内訳表	59-60
3. 財務諸表に対する注記	61-62
4. 附属明細書	62
5. 財産目録	63

平成 27 年度事業報告書概要

公益財団法人ジョイセフは設立 47 年目に当たる平成 27 年（2015 年）度も外務省、国際協力機構（JICA）をはじめとする関係諸機関とともに日本の ODA 事業を当初計画に基づき実施した。また国際家族計画連盟（IPPF）、国連人口基金（UNFPA）など、国際機関や国連機関との協働事業実施機関としての役割も積極的に果たした。ジョイセフの個人支援者、支援団体、支援企業等の理解と協力をいただき多岐にわたる妊産婦と女性の命を守るため、保健やセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ（SRH/R）関連の公益目的事業を概ね計画通り実施し、本年度も公益財団法人としての使命を着実に果たすことができた。

ミレニアム開発目標（MDGs）から持続可能な開発目標（SDGs）への移行

平成 27 年（2015 年）度は、ジョイセフにとって従来にも増して重要な一年となった。2001 年から 15 年にわたり実施された国際的開発の枠組みであった「ミレニアム開発目標（MDGs）」の最終年にあたり、次期開発の枠組みである「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（Sustainable Development Goals：SDGs）が、2015 年 9 月に開催された国連特別総会において全会一致で採択されたためである。ジョイセフは日本における SDGs の推進 NGO としてアドボカシー（政策提言）活動等の事業を実施した。多くの日本の国際協力 NGO と共有し、日本政府へ積極的な働きかけを行った。SDGs の枠組みにセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの普遍的アクセスの保証などが盛り込まれたことは、今後のジョイセフの活動にとって力強い後押しとなった。平成 28 年（2016 年）1 月から、新しい開発の枠組みである「持続可能な開発目標（SDGs）」に移行し、本財団としても新たな目標に沿った活動を行う。

妊産婦と女性の命を守るために続くジョイセフの使命

MDGs で掲げた平成 27 年（2015 年）までに 1990 年時点の妊産婦死亡率と対比して 4 分の 1 に削減するという目標値は、残念ながら未達成国が多数認められた。2015 年国連機関等から、世界で毎日約 830 人、毎年約 30 万 3000 人の女性が妊娠や出産が原因で命を落としているという推計が発表され、国際社会に重い課題として突きつけられた。世界人口約 73 億人のうち約 25%の 10 歳～24 歳の 18 億人の若者のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの課題（児童婚、望まない妊娠、HIV を含む性感染症、ジェンダーの差別、性暴力など）が依然として山積している。女性・女兒に合わせて若者に対する国際社会の保健や教育及び雇用面での更なる投資が求められる。しかし、それらに向けた国際社会の資金状況は容易でない現実がある。今後ともアドボカシー（政策提言）活動などが必要である。

■平成 27 年度事業の結果

事業計画の成果

平成 27 年（2015 年）度は、ジョイセフにとって国際社会の潮流と時代の動きを的確にとらえ、責任感と高い志をもって、そのミッションである「すべての人々が、いつでも、どこでもセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの情報とサービスを受けることができ、自らの意思による選択が可能になる社会をつくること」を確実に一歩進めるべき年に当たった。そのための働きかけを役職員一丸となり国内外で行った。その成果により、SDGs への「セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの普遍的アクセスの保証」として盛り込むことができたと言える。国際社会が抱える課題は依然としてセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ分野の国際協力資金が逼迫していることにある。民間企業からの支援や協力及び多くの個人の寄附金が寄せられたが、ジョイセフの財政状況の改善に向けて引き続き新たな資金源の開拓や効率的な資金活用が必要となった。年間の事業資金を確保する一方で、支出内容の見直しを行いつつ、適正に管理された事業を推進することが本年度の課題でもあった。

1) 海外事業の振り返り

日本の ODA、国連・国際機関や欧州委員会（EC）等の委託を受けた開発途上国でのセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ分野の技術支援・人づくり事業をアジア・アフリカで実施した。ネパールでは地震被災者への緊急支援事業を実施した。妊産婦の健康改善、母子栄養改善などをテーマにした研修を実施し好評を得た。企業・団体・個人からの寄附金増額活動及びそれらを原資にした妊産婦・女性支援事業を推進した。

新規事業として受注し実施した案件は以下の通りである。

- 1-1) 国際協力機構開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」（支援・JICA、ユニ・チャーム株式会社）
- 1-2) ネパール中部地震被災者支援 2015 被災女性・母子へのリプロダクティブヘルス・サービス支援事業（支援・ジャパンプラットフォーム：JPF）
- 1-3) ベトナム国分娩時における感染予防対策に関する案件化調査（支援・JICA、大衛株式会社）

新規事業として受注又は実施できなかった案件は以下の通りである。

- 1-4) ニカラグア母と子どもの健康事業（JICA 案件）
- 1-5) グアテマラ母と子の栄養と健康事業（JICA 案件）
- 1-6) 東ティモール「ストーリーで楽しく学べる妊娠と出産をひかえたお母さんのため事業」（支援・味の素株式会社）
- 1-7) ミャンマー母子保健事業（グーグルチャレンジへ申請）
- 1-8) 西アフリカ妊産婦支援（自己資金）
- 1-9) C4D 研修（東京・バン格拉デシュ）及び強化事業（自己資金）

国際的な広報・アドボカシー活動の推進では、持続可能な開発目標（SDGs）を見据えた 9 月の国連特別総会などに合わせた活動や国際会議等での提言活動等を行った。ジョイセフは日本の NGO をリードし、日本政府への働きかけも引き続き行った。ジョイセフは、すべての人の健康を目指すユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関する取りまとめ役の NGO として広報・アドボカシー活動を行った。

2) 国内事業の振り返り

人口問題、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ、SDGs、UHC などの分野の広報・アドボカシー活動事業の実施を海外事業と合わせて行った。関連会議に代表を派遣し、アドボカシーやネットワークの強化活動を実施した。12 月 12 日のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）デーや 3 月 8 日の国際女性デーの関連イベントも行なった。国際女性デーの直前の 3 月 6 日にホワイトリボン・ランを初めて企画実施し国内に大きなインパクトをもたらすことができた。

新規事業として受注し実施した案件は以下の通りである。

- 2-1) I LADY キャンペーン（支援・ニューベンチャーファンド）
- 2-2) ホワイトリボン・ラン（支援・参加者寄附金及び企業協賛金）

事業として実施できなかった案件は以下の通りである。

- 2-3) 人口シンポジウム（UNFPA 案件）
- 2-4) 子ども学校備品支援（自己資金）

東日本大震災被災者支援事業最終年度として「リフレッシュ・ママクラス・実践マニュアル」や「東日本大震災被災者支援活動レポート 2011-2016」を発行した。ジョイセフが事務局を務める人口問題協議会・明石研究会では、平成 27 年（2015 年）初めに発表した提言「開かれ活力ある日本を創る一鍵を握る女性、若者、高齢者と外国人」の英語版（Recommendations—Women, Young

People, Seniors and Foreigners hold the Key to Re-Creating an Open and Energetic Japan) を作成し、国会議員、政府機関を含む政策立案者、国際機関、在日各国大使、報道機関等各界に配付して有効活用された。

3) 資金源の開拓活動

本年度も、ランドセル寄贈事業、再生自転車海外譲与事業、緊急衣料等寄贈事業などの事業の継続発展を図るとともに、役職員一丸となって、ODA による新規案件の発掘も含めた新規資金源の開拓を積極的に行なった。

保健会館グループ、国連機関・国際機関並びに日本政府、企業・団体及び多くの有志個人の引き続きのご理解とご協力により本年度も積極的な活動を実施できた。ご支援ご協力に心から感謝を申し上げる次第である。

事業報告

平成 27 年（2015 年）度事業報告書・決算書の作成は公益法人として 5 年目になる。ジョイセフの公益目的事業は以下の通りである。

1. 海外及び国内における事業

1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業

1-1) 概要

アジア、アフリカ地域の開発途上国において、国際人口開発会議（ICPD:International Conference on Population and Development）の行動計画及びミレニアム開発目標（MDGs）達成に貢献するために、各国または地域レベルで、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ推進のための様々なプロジェクトを実施した。

日本の戦後の母子保健・家族計画分野の経験と、ジョイセフの過去 47 年間で 32 カ国にわたる海外事業実施の経験や好事例を基に、地域住民のイニシアティブによるリプロダクティブヘルスの向上を目指して支援を行った。地域住民の主体的取り組みを実現するためには、住民一人ひとりが自らの健康を意識し行動するようになるだけでなく、その行動を支援する社会的環境の整備も必要となる。ジョイセフは、これまで培ってきた情報コミュニケーション技術を活用し、個人の行動変容のためのコミュニケーション（BCC: Behavior Change Communication）活動のみならず、社会環境整備のためのアドボカシー活動も推進した。また、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化も行った。

国レベルの開発プロジェクトは、アジアではアフガニスタン、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー、ネパール、アフリカ地域ではガーナ、ザンビア、タンザニアの計 9 カ国で実施及び支援を行った。国際家族計画連盟（IPPF:International Planned Parenthood Federation）、欧州委員会（EC:European Commission）及び、国際協力機構（JICA:Japan International Cooperation Agency）との業務委託と草の根パートナー型による技術協力、ジャパン・プラットフォーム（JPF:Japan Platform）の助成金によるネパールの被災地への緊急支援、JICA の案件企画による企業との官民連携（PPP:Public Private Partnership）推進、外務省日本 NGO 連携無償資金協力、公益財団法人 JKA の補助事業によるガーナの人材育成事業協力、国内外の助成団体等による助成金、企業やその他の民間支援等、様々な資金の開拓や導入を行った。また、国内でのキャンペーン活動、マスコミや国内支援組織のためのプレスツアー、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験と知見を他のジョイセフの活動にも活用した。

開発コミュニケーション分野（C4D:Communication for Development）では、欧州委員会の支援を受けた児童虐待防止のためのプロジェクトに対するコンサルテーション業務を通じ、開発コミュニケーションに関わる教材・ツールの制作を行った。ジョイセフの持つ C4D の専門性を生かし現地 NGO との国際連携（コンソーシアム）を組んだ。

上記の活動のため、支援国のカウンターパート機関に対し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの役職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクトの経験と成果を国際会議などでも発表した。開発プロジェクト一覧別表 1-1、28 ページ参照。国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等一覧別表 1-2、29 ページ参照。

1-2) 目的

開発途上国において、包括的かつ継続的に母子保健を含むセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ・サービスのアクセスを増やすことにより、住民の中でも特に女性と妊産婦の健康と命を守る。

1-3) 開発事業の活動

アジア地域ではアフガニスタン、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー、ネパール、アフリカ地域ではガーナ、ザンビア、タンザニアの計 9 カ国で開発事業を実施した。保健施設や設備・機材の不足、保健スタッフの不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の不足、居住地から保健施設までの距離が遠く、交通の利便性が非常に限られているなどの悪条件に置かれている人々への支援活動、及び被災地の女性と妊産婦を対象とした緊急活動を積極的に実施した。同時に、情報や知識を得る機会がないために母子保健・家族計画をはじめとするセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ・サービスを受けることが難しい状況に置かれた人々への健康教育・啓発活動を行った。

事業計画全体の策定や個別の活動の計画づくりに際しては、事前に現地調査を十分に行い、現地の協力機関と協議を重ね、地域住民のニーズと現状に合った効果的な事業内容にすることができた。事業の実施と運営、技術指導、資機材の調達と提供、施設の改善、支援物資の提供に際しては、詳細な実施計画に基づき、現地の協力団体と連携協力し、活動の受益者である女性、妊産婦、村の住民が必要とするサービス、知識、物資等が的確に届くよう特段の配慮をした。また、健康増進のために必要な情報と知識を人々に伝達し、地域住民の行動につなげるための教材やツールの開発と制作にあたっては、現地調査に基づいて各地域に最も有効な戦略や教材の企画を作成し提案した。併せて現地担当者への技術指導を行い、プロジェクト地区における地域住民のニーズの発掘もさらに行うことができた。

1-3-1) 開発事業一覧（国名：50音順）

アジア地域

①ーイ) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国

①ーロ) 事業名：継続事業・ナンガハール州母子保健事業（対象人口：33,200人）

①ーハ) 資金協力：三菱東京UFJ銀行及び三菱東京UFJ銀行社会貢献基金、全国電力関連産業労働組合総連合、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金

①ーニ) 連携機関：アフガン医療連合センター（UMCA:United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州教育省

②ーイ) 実施国：カンボジア王国

②ーロ) 事業名：継続事業・バタンバン州包括的ユースプログラム（対象人口：143,500人）

②ーハ) 資金協力：支援者寄附金

②ーニ) 連携機関等：カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会（RHAC: Reproductive Health Association of Cambodia）

③ーイ) 実施国：ネパール連邦民主共和国

③ーロ) 事業名：新規事業・ネパール中部地震被災者支援 2015 被災女性・母子へのリプロダクティブヘルス（RH）サービス支援事業（対象人口：被災地の女性・妊産婦）

③ーハ) 資金協力：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、支援者寄附金

③ーニ) 連携機関：ネパール家族計画協会、郡保健局（ラメチャップ郡、シンズリ郡、カブレ郡、カトマンズ盆地）

④ーイ) 実施国：バングラデシュ人民共和国

- ④ーロ) 事業名：継続事業・バングラデシュにおける子どもの虐待防止プロジェクト
(対象人口：1055万人)
- ④ーハ) 資金協力：欧州委員会 (EC: European Commission)
- ④ーニ) 連携機関：バングラデシュ家族計画協会 (FPAB: Family Planning Association of Bangladesh)、バングラデシュ・コミュニケーション・プログラム・センター (BCCP: Bangladesh Centre for Communication Program)、アパレジェヨ・バングラデシュ (AB: Aparajeyo Bangladesh)、バングラデシュ法律支援・サービス・トラスト (BLAST: Bangladesh Legal Aid and Services Trust)
- ⑤ーイ) 実施国：ベトナム社会主義共和国
- ⑤ーロ) 事業名：女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト (トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省、クアンビン省、(対象人口 400,000人)
- ⑤ーハ) 資金協力：外務省
- ⑤ーニ) 連携機関：外務省、ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、公益社団法人日本助産師会
- ⑥ーイ) 実施国：ベトナム社会主義共和国
- ⑥ーロ) 事業名：分娩時における感染予防対策に関する案件化調査 (対象人口：該当せず)
- ⑥ーハ) 資金協力：国際協力機構
- ⑥ーニ) 連携機関：ベトナム保健省母子保健局、国立産婦人科病院、フエ中央病院、ツーザー病院
- ⑦ーイ) 実施国：ミャンマー連邦共和国
- ⑦ーロ) 事業名：継続事業・農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト (対象人口：166,800人)
- ⑦ーハ) 資金協力：国際協力機構
- ⑦ーニ) 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局母子保健課・健康教育課、エヤワディ地域保健局及びチャウンゴン・タウンシップ保健局
- ⑧ーイ) 実施国：ミャンマー連邦共和国
- ⑧ーロ) 事業名：継続事業・国際協力機構開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」(対象人口：9,000人)
- ⑧ーハ) 資金協力：国際協力機構
- ⑧ーニ) 連携機関：ミャンマー保健省保健局母子保健課・健康教育課・学校保健課、エヤワディ管区チャウンゴン及びパンタナウ・タウンシップ、バゴ管区ナタリン、オクポ、ジョビンゴ・タウンシップ保健局

アフリカ地域

- ⑨ーイ) 実施国：ザンビア共和国
- ⑨ーロ) 事業名：継続事業・ザンビア・コッパーベルト州妊産婦支援事業
(対象人口：17,000人)
- ⑨ーハ) 資金協力：ヴィリーナジャパン株式会社、支援者寄附金
- ⑨ーニ) 連携機関：ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局
- ⑩ーイ) 実施国：ザンビア共和国
- ⑩ーロ) 事業名：継続事業・ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト
(対象人口：245,000人)
- ⑩ーハ) 資金協力：外務省、公益財団法人テルモ生命科学芸術財団、株式会社グライド・エンタ

ープライズ

⑩ーニ) 連携機関：外務省、ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局他

⑪ーイ) 実施国：タンザニア連合共和国

⑪ーロ) 事業名：継続事業・シニャンガ州シニャンガ県地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化（対象人口：95,000人）

⑪ーハ) 資金協力：株式会社ほけんの時間、支援者寄附金

⑪ーニ) 連携機関：タンザニア家族計画協会、シニャンガ県保健局

⑫ーイ) 実施国：タンザニア連合共和国

⑫ーロ) 事業名：継続事業・若者へのリプロダクティブヘルス啓発プロジェクト（対象人口：10,000人）

⑫ーハ) 資金協力：株式会社キャリネス、支援者寄附金

⑫ーニ) 連携機関：タンザニア家族計画協会、シニャンガ県保健局

1-3-2) ODA 連携プロジェクト

今期は、ミャンマーで、平成26年(2014年)2月1日から開始された2年8カ月間の草の根技術協力プロジェクトを継続した。国際協力機構の案件企画によってユニ・チャーム株式会社が開始した民間技術普及促進事業の実施パートナーとして、ミャンマーにおける月経教育に着手した。外務省日本NGO連携無償資金協力により平成26年(2014年)12月3日から開始したザンビアでの事業と、同無償資金協力によるベトナムで開始した事業を平成27年(2015年)3月15日から継続実施した。さらにベトナムでは、大衛株式会社の実施パートナーとして、国際協力機構の支援による案件化調査を開始した。

アジア地域

① ミャンマー連邦共和国農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト（継続事業）

国際協力機構草の根技術協力事業の資金により、エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップを対象として妊産婦が必要な情報とサービス（産前産後健診・専門技能者の介助による出産・緊急時の搬送等）を早期に適切なタイミングで受けられるようにするための地域ぐるみの取り組み、保健サービスと地域住民を繋ぐための体制づくりを目指したプロジェクト（事業期間：平成26年2月～平成28年9月）を継続した。今期は、保健医療従事者と地方行政官対象に、効果的な地域参加型保健活動の計画立案・実施手法を学ぶ研修を行い、参加型保健計画の促進を図った。保健医療従事者に対しては、カウンセリング技能を含む対人コミュニケーション技術を向上させるための研修を行い、サービスの質の向上を目指した。地域住民と保健医療従事者を結ぶボランティアである母子保健推進員1153名を対象にした各種研修を行い、活動に必要な知識と技能の向上を図った。昨年度に引き続き、ジョイセフが母子保健推進員を全国で初めて養成した地域（シャン州チャウメー/ナウンチョーの2タウンシップ）との相互視察研修を行った結果、母子保健推進員の活動意欲の向上が見られた。

② ミャンマー連邦共和国月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業（新規事業）

国際協力機構による民間技術普及促進事業の案件企画の下、ユニ・チャーム株式会社を実施パートナーとして、月経教育及び生理用ナプキン試供品の配付により、思春期の女子が自身の身体の変化について肯定的に理解し、月経に際して安心と清潔を保つ方法を身につけ、月経中でも通常通り学業などに取り組める環境の整備の取り組みを開始した（事業期間：平成27年7月～平成29年6月）。初年度にあたる今期は、ユニ・チャーム株式会社が開発した月経教育ツール「はじめてからだナビ」（女子生徒向け冊子とカレンダー、親向けリーフレット）を基に、保健省公認のミャンマー版月経教育教材開発にあたり、主たるカウンターパートの保健省公衆衛生局学校保健課、

健康教育課、母子保健課へのブリーフィング及び協議を行うキックオフ会合を持った。その後、保健省、教育省、プロジェクト地区として選ばれた 5 つのタウンシップ関係者、同分野で活動する NGO 等からの参加者を招き、ミャンマーの状況に合わせた教材内容にするための検討ワークショップを 10 月に開催した。ワークショップ及びフィールドでの事前テスト結果を反映し、地域限定版教材を制作した。1 月には、5 タウンシップで実際に月経教育を担う関係者等合計 27 名を対象に、参加型の 2 日間の教材活用ワークショップを実施した。

③ ベトナム国 女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト（継続事業）

ベトナム社会主義共和国のトゥア・ティエン・フエ省フエ市と、同省、クアンチ省及びクアンビン省の 3 省内合計 15 郡の農村・遠隔地を対象に、外務省 NGO 連携無償資金協力を得て、ベトナム助産師会を現地連携協力機関とし、ベトナム保健省母子保健局、フエ省人民委員会、フエ省・クワンチ省・クワンビン省保健局の協力の下、3 カ年（平成 27 年 3 月 15 日～平成 30 年 3 月 14 日）の「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」を開始した。都市と農村部の保健医療サービスの格差による様々な問題を抱えているベトナムでは、農村・遠隔地ではいまだに病院へのアクセスは限られ、村の保健施設は長い間再研修を受けていない保健スタッフが大半を占める。一方、都市部では、医療従事者が多忙を極め、一人ひとりの妊産婦のケアに対する余裕や意識が十分でなく、女性の尊厳が守られているとは言えない現状がある。こうした状況を踏まえ、女性の生涯にわたる健康を守るため、質の良い包括的なセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ・サービスを提供し、女性に寄り添う優しい施設のモデルとなる女性健康センターを設立し、フエ市を拠点として各種研修を実施し、農村・遠隔地の保健施設や女性健康センターで働く助産師の能力向上を図った。地域の女性や住民へのアウトリーチサービスや健康教育を通して、質の良いリプロダクティブヘルス・サービスの提供、母子の健康や家族計画についての啓発活動を実施した。

④ ベトナム国 分娩時における感染予防対策に関する案件化調査（新規事業）

国際協力機構中小企業海外展開支援事業の資金により、大衛株式会社の分娩用不織布医療資材がベトナム社会主義共和国における周産期医療の院内感染予防強化に繋がるかを調査する事業を開始した。平成 27 年（2015 年）10 月から平成 28 年（2016 年）10 月まで、ベトナム保健省母子保健局をカウンターパートとし、国立産婦人科病院（ハノイ市）、フエ中央病院（フエ市）、ツーザー病院（ホーチミン市）の産科の協力を得て、分娩用不織布医療資材をベトナムの周産期医療環境に合わせてパッケージ化し、試用を通して院内感染予防強化への貢献を確認するもので、ジョイセフは外部人材としてチーフ・アドバイザーと業務実施支援の 2 名の配置を通して協力した。近年、ベトナムにおける医療水準は向上しており、調査対象病院など高次の医療機関では一部、使い捨て用（ディスポーザブル）の医療資材が利用されている。他方、清潔操作が簡単にできる工夫などがされておらず、操作手順によっては清潔さを確保できないなど、高次の病院での分娩においても安全性に課題が見られる。こうした状況を踏まえ、より簡易かつスピーディに清潔操作を徹底できる工夫がされている大衛株式会社のディスポーザブルの不織布医療資材を使うことで、院内感染予防を徹底させ、分娩サービスの質を改善に繋げた。

アフリカ地域

⑤ ザンビア共和国 妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト（継続事業）

ザンビア共和国のコッパーベルト州マサイティ郡及びムボングウェ郡において、外務省 NGO 連携無償資金協力により、ザンビア家族計画協会（PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia）、地域開発母子保健省マサイティ郡保健局及びムボングウェ郡との協力によるプロジェクト（事業期間：平成 26 年 12 月～平成 29 年 11 月）を実施した。妊産婦が必要とする情報やサービス（産前産後健診・専門技能者による出産・家族計画等）へのアクセスの増加を目的に、保健センター母子保健棟の建設、マタニティハウス（出産待機ハウス）、ユースセンター及び助産師住居をマサイティ郡ムタバ地区及びムボングウェ郡カルウエオ地区に建設し、包括的に保健サービ

スを提供する拠点（ワンストップサービス）を設置し、参加型ペンキ塗りワークショップ及び開所式を開催した。マサイティ郡 5 地区、ムポングウェ郡 5 地区の計 300 名の母子保健推進員を対象に、効果的な教材を活用したコミュニケーション研修とそのフォローアップ研修実施、ピアエドゥケーター60名の育成研修を実施した。

1-3-3) 国際機関連携プロジェクト

欧州委員会を通じて支援を受けるバングラデシュ国内の NGO と連携して開発コミュニケーション分野のコンサルティング・技術移転を中心とした支援活動を行った。行動変容のためのコミュニケーション（BCC:Behavior Change Communication）の複数情報ルートを通じて共通メッセージを伝達するためのメディア・ツールの制作及び使い方に関する技術支援を行った。

アジア地域

① バングラデシュにおける子どもの虐待防止プロジェクト

バングラデシュでは、児童虐待が深刻な社会問題のひとつである。身体的・精神的な暴力、性的な暴力、体罰、児童労働、早婚など、種類は多岐にわたり、家庭・学校・公共の場所・職場で日常的に起きている。人々の無関心や知識がないことも、児童虐待が減らない原因である。ジョイセフは、開発コミュニケーション分野の技術協力を軸に、現地パートナーNGO と国際連携（コンソーシアム）を組む形を取り、プロジェクトを実施した。非営利プログラム用に独自開発したマルチソリューション技術を応用して、多様なコミュニケーション活動を促進するため 8 種類のメディア・ツール制作を行った。ツールは印刷物（ピクチャー・カード、リーフレット）、コミュニティ展示物（ビルボード、バナー）、演劇物（青空演劇 x5 幕）、映像物（テレビ放映用スポット x5、DVD）、と多岐に亘った。

1-3-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

妊産婦をはじめとする女性の命と健康を守るため、途上国の共同実施団体とのパートナーシップで、日本の企業・団体、助成団体、市民による支援を得て下記のプロジェクトを実施した。

アジア地域 国名：50 音順

① アフガニスタン・イスラム共和国

アフガン医療連合センター（UMCA）と連携し、ナンガハール州ジャララバード市において母子保健支援事業を継続実施した。事業実施においては、三菱東京 UFJ 銀行の社員からの寄附金による社会貢献基金と三菱東京 UFJ 銀行の支援金の他、全国電力関連産業労働組合総連合及び公益財団法人ベルマーク教育助成財団からの助成金、及びジョイセフフレンズなどの支援者からの支援金を活用した。母子保健クリニックでの診療活動や訪問啓発教育活動（保健医療従事者が地域に赴く）を通じて、プロジェクト地域の母子保健の向上に努めた。

② カンボジア王国

カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会（RHAC）と連携し、バタンバン州バタンバン市において包括的ユースプログラムを実施した。事業実施においては、ジョイセフフレンズなどの支援者からの支援金を活用した。ピア・エドゥケーターへの思春期保健に関する研修トレーニング及びピア・エドゥケーターによる若者への啓発教育活動、また若者向けウェブサイトの開発と活用、RHAC クリニックでの若者が診療を受けやすい環境づくりの取り組みを通して、プロジェクト地域の若者の保健向上に努めた。

③ ネパール連邦民主共和国

平成 27 年（2015 年）4 月 25 日に発生した大地震の被災者に対し、ネパール家族計画協会（FPAN）と連携し緊急支援を行った。事業実施においては、特定非営利活動法人ジャパン・プラ

ットフォーム(JPF)の助成金、及び市民社会からの寄附金を活用し、主に被災した女性や妊産婦を対象に巡回診療サービスと、女性に必要な衛生用品や衣類等の入った女性支援キットを配付した。

アフリカ地域 国名：50音順

④ ザンビア共和国

コッパーベルト州マサイティ郡における妊産婦支援プロジェクトをザンビア家族計画協会(PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia)と協働で平成23年(2011年)から平成26年(2014年)までの4年間実施し、活動のフォローアップを行った。平成23年(2011年)に建設されたフィワレ地区のマタニティハウス第1号館の修繕として、老朽化した看板を新しくし、電線工事などの整備を行い、安心して出産を待機できるマタニティハウスのメンテナンスを行った。母子保健推進員のTシャツをヴィリーナジャパン株式会社の協力のもとで制作し配付した。母子保健推進員による地域での継続した啓発教育活動を実施し妊産婦保健活動の強化に努めた。

⑤ タンザニア連合共和国

シニャンガ州で母子保健推進事業をタンザニア家族計画協会と協働で実施した。事業実施は、株式会社ほけんの時間、ジョイセフフレンズなどの支援者からの支援金を活用し、シニャンガ州シニャンガ県ニンド郡で平成23年(2011年)から4年間実施したプロジェクトの継続性を高めるためのフォローアップ事業を行った。同州キシャプ県では、株式会社キャリネスのボディーオイルの売り上げによる寄附金と、支援者からの寄附金を活用し、若者に適切なリプロダクティブヘルスの知識を伝えるための啓発活動を行った。

1-4) 成果

アジア地域

① アフガニスタンでは、ナンガハール州ジャララバード市でのクリニック活動を通して、プロジェクト地域の妊産婦、女性と子ども延べ約3万7000人に母子保健を中心とする保健医療サービスを提供した。延べ約2万7300人の住民に啓発教育活動を実施し地域保健の向上に寄与した。

② カンボジアでは、学校内外で活動するピア・エデュケーター41人に再研修を行い能力強化に努めるとともに、ピア・エデュケーターが主体となりプロジェクト地域のオ・チャーコミュニケーションの思春期の若者に啓発教育活動を実施した。若者向けウェブサイトを通して情報発信を行うとともに、バタンバン州を含む全国のカンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会(RHAC)クリニックによる若者にやさしい診療及びカウンセリングサービスの提供を通じて、RHACプロジェクト地域の若者の保健の向上に寄与した。

③ ネパールでは、ラメチャップ郡、シンズリ郡、カブレ郡、またカトマンズ盆地において計65回の巡回診療サービスで、合計12,948名(内女性10,337名)に対しサービスを提供した。巡回診療では、産前産後健診、避妊具の提供、子宮頸がん検査、性感染症の治療、子宮脱治療(ペッサリー装着)、家族計画やジェンダーに基づく暴力(GBV: Gender-based Violence)に対するカウンセリング、及び他機関への照会等の保健医療サービスを届けることができた。上記4郡に対し、被災した女性の尊厳を守るための女性支援キットを、主に妊産婦を中心に合計1,310個配付した。

④ バングラデシュでは、児童虐待防止を促すためのプロジェクトにおいて、ジョイセフのもつ非営利分野のプログラム用に研究開発した開発コミュニケーション技術を応用し、子どもに直接関与する大人を対象とした児童虐待の啓発コミュニケーション活動を実施した。

⑤ ベトナムでは、「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」を通して、女性健康センターの建設・サービス提供の整備を完了し、連携病院との支援体制を確立し、女性の生涯にわたる健康を向上するための包括的リプロダクティブヘルス・サービスを提供する基盤が整った。

対象 15 郡の農村・遠隔地で勤務する助産師研修においては、省レベルの資格を持つ講師 20 名を対象に指導者研修を実施し、指導技術ならびに専門知識、技術の向上を図った後、この指導者研修の受講者が中心となって講師を担い、計 39 名に対して 2 回の助産師再研修を実施し、助産師の知識と技術の向上がみられた。遠隔地域でのアウトリーチサービスによって、計 2541 名の女性に超音波診断、婦人科健診、カウンセリングサービスを届けることができた。健康教育を通して地域での啓発活動を実施した。現地関係者との協議を重ね、関係者間の連携を図り、平成 27 年（2015 年）4 月に開催したプロジェクト開始会合や、平成 28 年（2016 年）3 月に開催した女性健康センター開所式典を通して、ベトナムの保健医療サービスの様々な課題への取り組みの必要性とプロジェクトへの理解をさらに深め、協力体制が強化された。

⑥「ベトナム国 分娩時における感染予防対策に関する案件化調査」では、大衛株式会社と共同で、ベトナム保健省母子保健局との調査内容に関する協議、対象 3 病院における分娩サービスの現状の確認を平成 27 年（2015 年）10 月に現地で行った。12 月は保健省と対象 3 病院から各 1 名、計 4 名の代表者を日本に招いて 1 週間の研修を行い、日本における院内感染対策についての講義、日本赤十字社医療センター、亀田総合病院で同社製品が実際に使用されている現場の視察、各病院におけるクリニカルパスに合った同社不織布医療資材の仕様の検討を行った。この仕様にあったサンプルを同社が製造し、それを使った調査を実施するための調査票の検討や、進捗報告書を作成した。

⑦ ミャンマーでは、地域住民参加型保健計画を対象地区内 8 カ所で策定し、住民の主体性が増し、母子保健活動を促進した。その結果、8 カ所すべてで何らかの保健活動を支援する住民組織が作られた。保健医療従事者と地方行政官を対象に、住民参加型保健活動の計画立案・実施手法を学ぶ研修を行い、保健医療従事者には、対人コミュニケーション技能向上のための研修を行うことで、地域内の保健活動関係者の連携を強化し、地域に根ざした保健活動を強化することができた。昨年に引き続き、母子保健推進員 1153 名に対して各種の研修を行うことで、母子保健関連の教育活動や、住民のサービス受診への動機付けが向上し、平成 27 年（2015 年）12 月の段階で、各種保健サービス（産前健診の受診率や破傷風予防接種率）が、2 年前のプロジェクト開始時に設定した目標値を上回った。

⑧ ミャンマー国保健省公衆衛生局により承認された国内初の月経教育教材（地域限定版）を制作した。今後学校保健の枠組みの中で、女子中学生を対象に月経教育活動を効果的に行っていくため、保健局関係者・タウンシップレベルの指導者に対し、月経教育教材を用いた教育活動方法について技術移転を行った。

アフリカ地域

⑨ ザンビアでは、コッパーベルト州マサイティ郡 5 地区及びムボングウェ郡 5 地区の母子保健推進員 300 名及びピア・エデュケーター 60 名を育成したことで、各地区の保健センターとの連携のもと、地域の妊産婦とその夫、および思春期の若者への啓発教育活動を強化することができた。マサイティ郡ムタバ地区では、4 棟及び水タンクの設置により、ワンストップサービス地区としてより質の良い保健サービスが開始され、保健施設で出産する妊婦の割合は、平成 26 年（2014 年）の 45.3%（156 件）から平成 27 年（2015 年）には 58.0%（205 件）に増加した。マタニティハウス利用が開始された 9 月以前と以後とで施設での出産数を比較すると、平成 26 年（2014 年）の月平均は 13 件、平成 27 年（2015 年）1 月から 8 月が 13.5%であったが、同年 9 月から 12 月では 20 件と増加した。

⑩ タンザニアのシニャンガ州シニャンガ県ニンド郡ではコミュニティ・ヘルスワーカーのネットワーク・ミーティングを行い、日々の活動の課題や成果等について、他のコミュニティ・ヘルスワーカーとも共有した。分娩計画シートなども増刷し、現地の妊婦たちが安全な出産を行うた

めのサポートを行った。同州キシャブ県では、若者たちの望まない妊娠や HIV/AIDS の感染を防ぐために、育成したピア・エデュケーターたちに再研修を行い、彼らが学校や村々で他の若者たちへ啓発活動を行った。

2) 公益目的事業：提言活動事業

2-1) 概要

提言活動事業は、地球規模の視点から見た世界の人口問題及び住民一人ひとりの草の根の視点から見た母子保健、家族計画を含むセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツなどの国際保健の課題を、日本国内だけでなく国際的規模で人々の啓発を図るため、国連機関及び民間国際機関とも連携して活動を行った。グローバルな開発の視点から人口問題を見ると、開発途上国、特にアフリカで急増する人口、人口構造の急激な変化、紛争等による大量の人口移動、経済のグローバル化などが要因となり、脆弱層の更なる貧困化、高齢化、生活環境の悪化などの問題が起きている。一方、草の根の視点から見ると、人間の尊厳を脅かす高い妊産婦死亡率や乳幼児死亡率がある。その社会的背景には、貧困やジェンダーの不平等が指摘されている。そのため、これらの重要な課題に効果的に取り組むための提言活動を実施した。国際・地域会議への参加一覧別表 2-1、33 ページ参照。主な国際会議・国際ワークショップ・イベント開催及び参加一覧別表 2-2、33 ページ参照。主な国連・国際機関専門家受入実績一覧別表 2-3、33 ページ参照。

2-2) 目的

- ① 世界の人口問題とセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの分野における国内向けと国際的な広報及び提言活動を行い、国際保健の向上を目指す。
- ② 国内の立法関係者、政府及び国際機関の行政関係者、専門家、オピニオンリーダーなどに対して世界の人口問題とセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの重要性に関する提言を行い、認識の拡大を図る。
- ③ 保健分野の国際協力 NGO のまとめ役として、日本政府の保健分野の政府開発援助（ODA）に開発途上国での援助効果を高めるために草の根の視点を反映させるべく提言を行い、国際保健の向上を目指す。

2-3) 活動

2-3-1) 海外における提言活動

- ① 米国ワシントン D.C. おいて開催された IMF/世銀の春季総会に合わせ開かれた世銀の保健・栄養・人口（HNP：Health, Nutrition & Population）の市民社会団体（CSCG：CSO Consultative Group）諮問グループメンバー会議（4月14日～15日）に参加した。
- ② タイ・バンコク市において開催された、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツのアジア・パシフィック・アライアンス（APA）運営委員会（9月9日～11日）に参加し、APAの組織強化に関する討議や、組織強化に向けたアクションプランの策定を行った。
- ③ ニューヨーク国連本部で9月26日～28日に開催された、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）が正式に採択された国連総会と、そのサイドイベントに参加し、IPPFをはじめとする多くの市民社会団体とのネットワーク強化と、SDGsについて意見・情報交換を実施した。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関するサイドイベントにも参加し、関係者と今後のUHC推進のための戦略を討議した。
- ④ 11月24日～25日にケニア・ナイロビ市で開催された、アフリカの市民社会組織（Civic Commission of Africa）の役員選出会議に市民ネットワーク for TICADの会員として参加し、今後の連携を協議した。
- ⑤ 1月25日～28日にインドネシア・バリ島で開催された国際家族計画会議に参加し、母子保健、家族計画を含む、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツを推進する多数の団体との情報交換し、ネットワークを強化した。
- ⑥ 2月23日～26日にミャンマー・ネピドー市で開催された、アジア・太平洋セクシュアル・リ

プロダクティブヘルス／ライツ会議に参加し、アジア太平洋地域におけるニーズの共有、関係団体が推進するプログラムの情報共有などを行い、アドボカシーを強化する情報収集を行った。

2-3-2) 国内における提言活動

① 政府開発援助に関する外務省、国際協力機構等との連携・協力

日本政府が平成 27 年（2015 年）9 月に、保健分野の政府開発援助に関する「平和と健康のための基本方針」を発表したが、その作成過程では国際保健分野で活動する市民社会として対面での対話及び提言活動を行った。また国際家族計画連盟（IPPF）の東京連絡事務所として、日本政府の IPPF への拠出金を確保するための働きかけを IPPF 本部からの派遣団と共に行った。さらに地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI: Global Issues Initiative/Infectious Diseases Initiative）に関する外務省・NGO 懇談会事務局の運營業務を通して、積極的な政策提言活動を行った。この懇談会には保健分野の国際協力を行う NGO が 34 団体参加した。本年度は一度の臨時会合を含め、計 7 回の懇談会（4 月 9 日、4 月 22 日（臨時）、6 月 4 日、8 月 20 日、10 月 15 日、12 月 21 日、2 月 25 日）を開催し、1994 年 3 月の第 1 回目会合以降、合計 125 回を数えた。

② 国会議員に対する働きかけ

国会議員に対する働きかけとしては、武見敬三参議院議員を議長とする「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム」の運営委員会に、市民社会の代表として参加し、市民社会の声を届けた。国会議員とジョイセフを支援するオピニオンリーダーの交流会を 2 回（11 月 16 日、3 月 8 日国際女性デー）開催し、女性のエンパワーメントに向けて課題や今後の対策について意見交換を行った。

③ NGO ネットワークへの参加

国際協力 NGO センター（JANIC）を通じたネットワーク、動く→動かす、市民ネットワーク for TICAD などの、他の国際協力を推進する団体との連携・協力事業に参加し、共同での提言提出やイベントを開催した。

④ G7 市民社会プラットフォーム、及び G7 保健ワーキンググループにおける提言活動

平成 27 年（2015 年）11 月に設立された G7 に向けた市民社会のプラットフォームに、ジョイセフは GII/IDI 懇談会の事務局として幹事団体となり、ジョイセフ代表が G7 市民社会プラットフォームの共同代表になった。これに先立ち、平成 27 年（2015 年）8 月に保健分野のワーキンググループを立ち上げ、事務局の機能を持ちつつ参加した他の 8 団体と共に、提言の策定などの活動を行った。セクシュアル・リプロダクティブヘルス／ライツ分野で活躍する国際的な団体との協調により、提言書や政策ペーパーの 3 種類を提出した。平成 28 年（2016 年）3 月にはシビル G7 各国のシェルパと市民社会の対話も行われジョイセフは保健と女性のエンパワーメント／ジェンダー分野での提言策定に参加した。

2-4) 成果

平成 27 年（2015 年）9 月に日本政府により発表された保健分野の政府開発援助に関する「平和と健康のための基本方針」の中に、提供されるべきサービスとして「母子保健、性と生殖に関する健康」が明言され、外務省が作成したパンフレットにも「性と生殖に関する健康」が図解の中で用いられた。IPPF に対する拠出金に関しては、円建てでは同額を確保することが出来たが、円安となっていたため、ドル建てでは減額となった。平成 28 年（2016 年）に開催される G7 伊勢志摩サミットに向けては、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関する提言活動などを国内外の関係団体との共同で行った。UHC が G7 のアジェンダに取り上げられることが確実視されている。本年度は政策提言者とオピニオンリーダーの新たな接点を交流会という形で生み出したり、保健分野 NGO のワーキンググループをリードしたりと、市民社会の声を政策提言に結びつけることが出来た。

3) 公益目的事業：広報活動事業

3-1) 概要

日本国内のマスメディア（新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、オンラインメディア含む）は、国内のニュースに重きを置く傾向にあり、海外ニュースの内容は、ほとんど事件、事故、災害時のトピックに限られることが多い。開発途上国のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツや国際保健に関する情報が、ニュースとして報道されることは極めて稀であるため、ジョイセフは開発途上国のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツに関する情報を、多様なメディアから発信してもらえるように積極的に働きかけた。国際女性デーや、母の日、国際ガールズデーなど、ニュースとして取り上げられやすい記念日のタイミングをみて、不特定多数の人々が共感できるテーマで、速やかに現地の情報を知り、海外における国際保健の課題について理解を深め、かつ広げることができるように促した。マスメディアでの露出のタイミングに合わせ、ジョイセフのウェブサイトや広報紙などの媒体で関連テーマに沿って発信を行った。国内の人々の関心と意識を国際的な課題にも向けさせて、開発途上国の妊産婦や女性を守る国際協力活動の重要性に理解を深めることに寄与した。大震災で被災した日本の東北地方やネパールの女性、妊産婦の現状とニーズを同じく広く発信し、さらなる継続支援を呼びかけた。

3-2) 目的

- ① 開発途上国の国際保健、特にセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツの現状と課題、国際機関の取り組み、ジョイセフの開発途上国における実践的支援活動を多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、国際保健の課題について理解を深める。
- ② 東日本大震災で被災した東北 3 県（福島県、宮城県、岩手県）の母子保健を中心とする現状と課題、ジョイセフの実践的支援活動を多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し理解を深める。
- ③ セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツに関する情報発信を通じて、社会的弱者である開発途上国の女性と乳幼児の現状に関心を向け、女性、特に妊産婦と女性の保健の向上を目指す。
- ④ 国内外の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどとも連携し、多様なメディアから情報を発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を得る機会を作る。

3-3) 活動

ジョイセフが開発途上国で取り組むセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ分野（人口問題及び母子保健を含む）に係る情報を海外及び国内の不特定多数の人々に発信した。ジョイセフが取り組む人口問題、国際人口開発会議の行動計画及び国際保健のミレニアム開発目標（目標 4・5・6）達成に関わる課題やニュース、問題点を国内及び海外の視点から多面的に分析し検討を加え広報した。東日本大震災で被災した東北 3 県の妊産婦、女性の現状やニュースを発信した。開発途上国と東北地方で行うジョイセフの支援活動についても進捗報告を行った。平成 27 年（2015 年）12 月 8 日～12 日 女性誌 JJ（光文社発行）の表紙モデルであるオードリー亜谷香氏とネパールの地震被災地を視察し、同誌 2 月 23 日発売号で特集記事としてジョイセフと IPPF の支援活動が紹介された。

① 機関紙・ニュースレター等の発行

セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ情報紙「RH+」（アール・エイチ・プラス）を年に 2 回発行した。セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ推進のための政策支援強化や資金増加に貢献することを目指して、関連の情報やデータ、当該分野で活動する国内外の著名人等の意見、開発途上国の女性たちの声などを掲載した。ポスト MDGs やリプロダクティブヘルスに

関するアドボカシー活動の話題を中心に発行し、日本国内の国会議員を含む指導者、政策立案関係者、各界の著名人などに配付した。

①ーイ) 第 14 号 (10 月)、第 15 号 (平成 28 年 2 月)

①ーロ) 発行部数 各 1500 部

② 支援者拡大のための機関広報紙「ジョイセフフレンズ通信」の発行

読者がジョイセフの活動に共感と親しみを持てるように工夫して情報発信を行った (年 4 回)。主な記載内容は国内イベントを中心としたジョイセフの活動紹介とジョイセフサポーターへのインタビュー等を実施した。主な配付先は、ジョイセフフレンズ (ジョイセフへの定額寄附者)、その他の寄附・寄贈者、支援企業、来訪者等。

②ーイ) 第 21 号 (4 月)、第 22 号 (7 月)、第 23 号 (10 月)、第 24 号 (平成 28 年 2 月) 発行

②ーロ) 発行部数 各 3000 部

③ 支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書 2015」を発行し配付した (7 月 20 日付け 1500 部)

④ ホームページ上での広報・企画・運営

イベントや記念日 (国際女性デー、母の日、国際ガールズデー、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジデー) に合わせた、ニュースページの制作・公開、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) を絡めた情報の発信、動画コンテンツの制作・公開、ジョイセフの活動の最新報告を行った。ジョイセフ・チャリティショップでは広報啓発ツールとしてチャリティアイテムを頒布した。

⑤ 広報目的のイベント企画・運営

開発途上国支援と被災者支援との呼びかけを合わせてイベントを主催した。他の企業や団体が主催するイベントにも積極的に協力し、広報活動を行う多くの機会を得た。ジョイセフ主催広報イベント一覧別表 3-1、34 ページ参照。共催・後援イベント一覧別表 3-2、34 ページ参照。

⑥ 広報媒体の制作

各イベントのタイミングに合わせて、ウェブサイトの更新、展示パネル及びチラシ等の制作を行った。

⑦ メディアへの情報発信

新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどへの情報発信の他、協賛企業等のリリースやサイトからの情報によるメディアの取材や対応を行った。

⑧ 各界著名人サポーター、女性オピニオンリーダー対象の情報発信

ジョイセフを支援する女性の著名人サポーター、オピニオンリーダーなど影響力を持つ人は 84 名となった。メンバーリストを活用し情報発信を行った。メンバーは各界 (主要メディアのディレクター、専門家、タレント、起業家) で活発に活躍する女性たちで、海外から著名ゲストを招聘する際や海外出張後などに、メンバー向けの勉強会や交流会を企画・実施した。

⑨ ホワイトトリボン・ラン 2016

開発途上国の妊産婦の命を守り健康の向上を目指す国際協力活動の持続的発展を図るため、関連団体の後援や支援企業の協賛を受け、国際女性デー (3 月 8 日) 直前の 3 月 6 日に東京有明・お台場をメイン会場とした「ホワイトトリボン・ラン 2016」を開催した。日本・世界各国からホワイトトリボン活動に賛同する著名人やゲストをはじめ 946 名のランナーが揃いの白い大会 T シャツを着て参加した。フジテレビがホワイトトリボンでライトアップされるなど、多くのマスメディアで報道され、ホワイトトリボンの周知に寄与した。

⑩ 人口問題、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ分野の事例集、資料、報告書、パンフレットなどを発行し配付した。

⑪ 「世界人口白書 2015」日本語版の制作

国連人口基金の「世界人口白書 2015」（テーマ：「嵐」から身を守る一危機にさらされる世界に住む女性と少女のための革新的計画）の日本語抜粋版（監修：阿藤誠 国立社会保障・人口問題研究所名誉所長）200部を制作し報道関係者に配付した。

⑫ ジョイセフフレンズ（マンスリーサポートシステム）の運営

ジョイセフフレンズとのコミュニケーションを向上させることに努めた。毎月11日の「フレンズの日」にはフレンズ限定のメルマガの発信を実施し、定期的にジョイセフフレンズと集えるようなイベントに優先的に招待した。チャリティアイテムを期間限定で割引購入できるようクーポン券を発行しフレンズ特典を増やした。ジョイセフフレンズは前年比24名増えて273名になった。

⑬ ジョイセフスポットとの連携広報

全国のジョイセフスポットが前年の14カ所から17カ所（東京7、千葉2、静岡2、大阪2、神奈川1、宮城1、福岡1、北海道1）に増えた。ジョイセフの広報物の配付拠点となるほか、チャリティアイテムの頒布、イベントの企画運営など日本全国で東京事務所以外の場所でもジョイセフフレンズの拡大や広報活動のための連携協力を行った。

3-4) 成果

広報活動（機関紙・ニュースレター等の発行、ホームページ、モバイルサイトの企画運営、広報ツール制作、メディアへの情報発信等）を通して、開発途上国や大震災で被災した東北やネパールの女性の現状と、ジョイセフの日常的活動を積極的に伝え、支援者や支援企業への説明責任（アカウントビリティ）を果たすことに注力した。既存の支援企業やジョイセフフレンズなどの継続的支援に結び付けることができた。

広報イベントでは、チャリティ・ピンキーリングを中心とするガール・ミーツ・ガール（GIRL meets GIRL）プロジェクトが多く共感と反響を呼び、特にチャリティ・ピンキーリングは2016年3月に通算頒布数11万個に到達した。インターネット上ではフェイスブックとツイッターを中心に、10代と20代の女性からガール・ミーツ・ガール・プロジェクトへの共感と賛同のコメントを多数得ることができた。春と秋にそれぞれ開催したガール・ミーツ・ガール・カレッジでは、10代から30代の女性にリプロダクティブヘルスとは何か、及びその重要性について学びながら考える機会を提供した。3月3日より新たに「I LADY（Love, Act, Decide Yourself：自分を守り世界の女性を守る）」キャンペーンサイトを立ち上げて、日本の女性たちにまずは自分の「リプロダクティブヘルス/ライツ」を考え直す機会を提供し、すべての女性が誰ひとり取り残されることがなく「セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ」を享受できる世界を目指していく広報・キャンペーンを始動した。

ホームページのアクセスに関しては、訪問数が2.8%の減少（277,000→270,000 約7000の減少）、ユーザーも2.3%の減少（195,500→191,000 約4500の減少）、ページビュー数が約0.2%の減少（785,000→783,000 約2000の減少）と全体的に減少した。理由としては、昨年8月から11月のウェブサイトリニューアル作業の関係アクセス解析が不調だったという原因があった。ウェブサイトリニューアルの影響としては、新規訪問者の増加、訪問者当たりのページ閲覧数の上昇、直帰率の減少などがあった。既にウェブサイト訪問者の半分を超えるスマートフォンユーザーに対応したウェブサイトにしたことは効果があった。ジョイセフのホームページへのアクセス数推移、検索キーワード、アクセスページ順位は別表53ページ参照。

ジョイセフの活動に積極的に関わりたいという企業・団体・個人が増え、ジョイセフを支援先とするイベントが多く開催された。メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）別表 3-3、35 ページ参照。

4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業

4-1) 概要

寄附金事業の他に再生自転車や救援衣料、ランドセル等の海外寄贈事業、身近にできるボランティア活動を活用した多様な形の国際協力活動が相乗効果を発揮し、開発途上国の母子保健の向上に寄与した。自治体の協力により日本の放置自転車を再整備した再生自転車の活用により、開発途上国の農村地域で活動しているコミュニティ・ヘルスワーカーが遠い距離を効率よく移動し、村々の巡回訪問で母子保健や思春期保健の啓発活動を行うことができた。また、リサイクルの衣料（救援衣料）や赤ちゃん肌着・子ども靴の海外寄贈物資は、保健医療施設でのサービスを受ける女性たち、村の集会所での巡回産前健診活動に参加した女性たち、啓発教育活動に参加した子どもたちや地域住民に配付された。その活動を通し、母子保健や保健衛生に関する意識と知識が向上した。身近にできるボランティア活動は、支援者の拡大に繋がった。市民社会への働きかけ事業一覧は別表 4-1、40 ページ参照。主な国内会議・ワークショップ・イベント開催及び参加一覧別表 4-2、41 ページ参照。

4-2) 目的

- ① 市民社会への働きかけを通じて、人口問題及び母子保健を含む国際保健分野への認識を深め、支援者の拡大を図る。
- ② 市民社会への多様な働きかけを通じて、個人、地区組織、社会奉仕団体、慈善団体、企業、労働組合等との連携ネットワークの拡大を図る。
- ③ 国内の企業や市民などに対して幅広く支援を呼びかけ、母子保健・セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ事業の拡充を図る。

4-3) 活動

① 寄附金と収集ボランティア活動等

全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に対して、公益目的事業を行うための寄附金や収集ボランティア（使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等の回収）活動の支援協力を呼びかけた。

② ランドセル・学用品寄贈

本年度は1万5780個のランドセル及びノートや鉛筆等の学用品をアフガニスタンの学童に寄贈した。この事業は、ランドセル素材メーカーの株式会社クラレ、株式会社デファクトスタンダード、電機連合等の多くの企業・団体・個人の協力を得て行った。さらに、ランドセルの海上輸送（横浜港からパキスタン・カラチ港まで）経費分は、日本郵船グループの社会貢献として寄附された。ランドセル回収の取り組み、検品及び梱包作業等の活動は、支援企業団体の協力を実施し、テレビ、新聞などでも広く報道された。学用品寄贈に関連して、昨年度に引き続きアスクール株式会社の協力を得、手作りノートを作成しランドセルと共に寄贈した。同社社員研修と学用品を寄贈した都内高校において実施した。ランドセル寄贈一覧別表 4-3、46 ページ参照。

③ 再生自転車の海外寄贈

自治体との連携を通じて、自治体が撤去し整備された再生自転車を海外に寄贈した。再生自転車海外譲与自治体連絡会（通称ムコーバ・MCCOBA: Municipal Coordinating Committee for Overseas Bicycle Assistance、東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、上尾市、静岡市、広島市の12自治体とジョイセフで構成）

を通じ、2700 台の再生自転車（新品のスペアチューブを混載）をカンボジア、タンザニア、リベリア、ザンビア、ガーナ、モンゴルの 6 カ国 6 団体に寄贈した。無償で村人に啓発活動を実施しているザンビアの保健ボランティアに対し、自転車のペダルを漕ぐだけで電気が蓄電できる人力発電自転車（日本の企業が開発）を 10 台寄贈した。蓄電された電気が携帯電話の充電や家庭内で使える LED ランプの電源としても大変に有効であり、再生自転車は新たな役割として期待された。事業の推進に必要な資金等は、公益財団法人 JKA の競輪による補助金、ムコーバ加盟自治体、日本郵船グループの自社航路を活用した社会貢献として海上輸送の無償協力を得たほか、株式会社ロッテの協力を得た。再生自転車寄贈一覧別表 4-4、46 ページ参照。

④ 救援衣料と子ども靴等の寄贈

全国に店舗を持つ株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）と連携し、トーゴ、ザンビア、シエラレオネ、ボツワナ、アフガニスタン、リベリアへ救援衣料の寄贈を行った。株式会社そう・西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗との連携協力により、それぞれ子ども靴と赤ちゃん肌着を回収し、ザンビアでの母子保健事業に活用した。子ども靴等の海上輸送及びコンテナの経費は、株式会社商船三井の社会貢献の一環として無償協力を得た。子ども靴は、土壌伝播寄生虫である鉤虫による経皮感染や傷口から感染する破傷風の予防として、救援衣料と同様に、身近な健康教育の教材として活用した。救援衣料寄贈一覧別表 4-5、47 ページ参照。子ども靴寄贈一覧別表 4-6、47 ページ参照。

⑤ 東日本大震災被災者支援

イ「リフレッシュ・ママクラス」

共催：岩手県、宮城県、福島県、自治医科大学公衆衛生学部門、公益社団法人母子保健推進会議、協力：東日本大震災中央子ども支援センター

指導：厚生労働省母子保健課

内容：被災した母親の「生きる力」「育てる力」を取り戻す心を支えるプログラムの持続性と普及を目的に、紹介映像及びファシリテーターのためのマニュアルを制作した。

ロ「宮城県助産師会支援事業」

内容：被災地にて子育てをしている母子の心的健康の改善と継続ケアのため、宮城県助産師会を広く広報するためにウェブサイト・デザイン等のリニューアルや、助産師の活動への認知理解拡大を目的とした「助産師フェスタ」を実施した。

ハ「義援金（KESH0）を受給した女性へのギフト

内容：震災前後で出産をした被災女性を対象に 2011 年に義援金を渡したが、これらを受給した女性を対象に、最後の支援としてのギフトを送付した。

ニ「東北支援報告書 2011-2015」

内容：ジョイセフが平成 23 年（2011 年）より 5 年間行ってきた東日本大震災被災者支援の報告書を作成した。

⑥ ボランティアの協力

ジョイセフの活動趣旨に賛同した多くのボランティアにより活動が支えられた。全国の支援者からジョイセフに贈られる収集物（使用済み切手、書き損じはがき、外国コインなど）の整理作業はジョイセフの事務所で年間を通じて行われた。ランドセル寄贈事業では、横浜の指定倉庫で多くのボランティアが参加し、ランドセルの検品・梱包作業が行われた。休日・祭りに開催されたイベント等では、学生、社会人などはボランティアとして参加し、来場者にジョイセフのチラシの配付や事業の説明などを行った。イベントや収集ボランティアの整理業務等は、750 名のボランティアの協力を得て、ジョイセフの活動の大きな推進力となった。

ボランティア協力一覧別表 4-7、48 ページ参照。

4-4) 成果

開発途上国支援においては、個人や企業・団体からの寄附や収集ボランティアの継続的な支援を得て、プロジェクト活動と連携する形で、妊産婦や女性のニーズが高い物資の寄贈を実施することができた。開発途上国向け物資支援では、現地関係機関と密に連携し、現地の要望に基づき再生自転車やランドセル・学用品、救援衣料や子ども靴等を寄贈することで相手国の開発事業に貢献した。

事業の進捗及び成果等は、相手国関係機関と共に設置したプロジェクト運営のための委員会や相手国担当者・担当部課に定期的報告を求め共有された。必要に応じて協議を行い適切なフィードバックを得て活動の改善に反映した。そして相手国側のオーナーシップも醸成することができ、現地のプロジェクトの持続的発展に貢献した。

東日本大震災被災者支援では、国内外の個人及び企業・団体からの寄附と協力支援を得て、岩手、宮城、福島 の 3 県の被災地域において、妊産婦（新生児を含む）と女性のニーズに応える支援を継続的に実施した。被災した母親の支援プログラム「リフレッシュ・ママクラス」事業では、岩手県、宮城県、福島県の要請があった市町村（母子保健担当部署）と実施したが、事業の持続性とプログラムの普及を目的に、紹介映像及びファシリテーターのマニュアルを制作し、広く活用されることを目指した。「宮城県助産師会支援事業」では、宮城県の助産師に対する母親の認知度を上げることを目指し、母親たちに共感してもらえるウェブサイトのデザイン等、広報協力を行った。「じょさんしフェスタ」では、妊産婦の骨盤エクササイズや沐浴の仕方、ハンドマッサージ、母乳相談・育児相談などのプログラムを展開した。被災した妊産婦に義援金（ケシヨ）を提供する事業を平成 23 年（2011 年）に開始し今年度は最後のサポートとして、義援金を受給した女性を対象に、女性としての生き方を考える女の子白書や、子どもに想いの記録を残すための「たすき帖」という書き込み型ノートを贈った。平成 23 年（2011 年）から行った 5 年間の活動を記録した東日本大震災被災者支援を作成した。

5) 公益目的事業：研修事業

5-1) 概要

開発途上国では女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守るためのセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツを含む国際保健分野の人材は慢性的に不足している。日本は戦後、母子保健を急速に改善した経験の蓄積があり、開発途上国の母子保健・セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ関係者から高く評価されている。そのため、保健分野の人材養成の中でも特に母子保健・セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ分野において、日本の専門家やジョイセフのプロジェクト推進の経験者等による研修で参加者は専門知識等を深め、具体的な手法を習得したことの波及効果は大きかった。

5-2) 目的

研修事業の目的は、開発途上国のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツを含む国際保健分野の人材を育成し、開発途上国の女性と妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守ることである。その目的を達成するために、研修には個別テーマを設定した。個別テーマの内容は、多くの開発途上国で普遍的に要望が高く、国際的にも一層の支援強化が必要とされた。

5-3) 活動

本事業期間中、「妊産婦の健康改善（MDG5:妊産婦死亡の削減）」、「母子栄養改善」のテーマの研修コースを日本国内において企画及び運営し、開発途上国の保健の人材養成を行った。必要に応じて随時、個別短期研修を実施した。国内の関係者へのセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツへの理解向上のため、講師派遣等も行った。実施した研修の参加者は、アジア、大洋州、中東、アフリカの中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、現場での NGO 関係者であった。国内においても、学校、研究機関、国際保健、市民団体へのセクシュアル・リ

ロダクティブヘルス/ライツの理解向上のため、講師派遣等を行った。

5-3-1) 実施一覧（研修コース企画・運営）

①ーイ) 研修名：妊産婦の健康改善（ミレニアム開発目標 5 番）ワークショップ（JICA 委託）

①ーロ) 研修期間：平成 27 年（2015 年）9 月 28 日～10 月 16 日（19 日間）

①ーハ) 対象国：アフガニスタン、ガーナ、インド、キリバス、ラオス、ミャンマー、パキスタン、フィリピンの政府、NGO の母子保健実施者 14 名

①ーニ) 研修目的：コミュニティにおけるリプロダクティブヘルスの普遍的アクセスの強化

②ーイ) 研修名：母子栄養改善研修（JICA 委託）

②ーロ) 研修期間：平成 27 年（2015 年）11 月 9 日～12 月日（38 日間）

②ーハ) 対象国：エチオピア、ガーナ、ラオス、ミャンマー、マラウイ、ザンビア、ジンバブエの母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府及び地方自治体の行政官 12 名

②ーニ) 研修目的：妊娠期から生後 24 カ月未満の乳幼児期に対する栄養改善の取り組み（国際的行動枠組みである SUN：Scaling Up Nutrition）の強化

5-3-2) 開発途上国の専門要員のための個別研修

開発途上国の政府、民間組織等保健分野事業推進者を対象に、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ分野（グローバル及び日本の家族計画、母子保健・思春期保健、開発コミュニケーション、栄養改善を含む）の経験を中心に個別研修を 9 件（97 名）開催した。研修実績一覧別表 5-1、48 ページ参照。

5-3-3) 国内の人材に対する研修事業（講師派遣）

関連諸機関、教育機関などの委託を受け、国内の専門要員及び教育機関（中学校、高等学校、大学など）市民を対象に 45 件（4,869 名）の講師派遣及び受入れ研修を行った。講師派遣一覧別表 5-2、49 ページ参照。

5-3-4) インターンシップ受け入れ

大学生他計 4 名をジョイセフのインターンとして受け入れた。

5-3-5) 専門家の受け入れ

海外の専門家を受け入れ、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ分野における日本及びグローバルな動向、ジョイセフの活動に関する資料・情報提供及び情報交換を行った。

5-4) 成果

ジョイセフは日本国内で国内及び海外の 4992 名に対して研修事業を実施した。開発途上国の人員を対象として企画・運営した研修は 11 件、123 名が参加した。その内 2 件の中長期集団研修事業に 12 カ国より 26 名が参加した。延べ 60 日間の講義、討議、視察研修を経て、参加者は「地域における妊産婦の継続的ケアのための保健システム強化」、「母子栄養改善」について考察し、研修期間の終盤には帰国後に実施する「活動計画（実践計画）」や提案書も作成した。研修終了時に実施した質問票による「研修評価」を集計した結果、参加者が研修コースごとに設定したすべてのカリキュラム構成単位の目標に対して 80%以上の達成度を示した。記述式による評価シートでは、「参加型研修を通して、アジア、大洋州、中東、アフリカ地域からの参加者が直接意見交換を行い、日本の経験値を活用して途上国の実態に応じた対応策の作成ができた」、「開発途上国での大きな課題を地域の視点から確認でき、習得した知見で認識を深め、既存事業の課題に対して具体的な企画能力を獲得することができた」、「帰国後、すぐに実施するために活用できる実践的な活動の枠組みを作成することができた」という積極的な意見と評価を得た。参加者全員が、開発途上国政府または国際機関の公的認可を得ている民間団体で働いており、研修の成果は途上国 12

カ国の地域住民の母子保健、保健分野の向上に寄与した。中長期集団研修のほか、個別研修として開発途上国からも受け入れた。途上国の要員の個別研修は 97 名を対象とした。日本人に向けた研修事業においては、4869 名を対象とした。「開発途上国の状況を理解することをきっかけに日本のリプロダクティブヘルスの現状と課題にこれからも関心を寄せる」など、報告書及び評価を得て高い研修成果が上がった。

6) 公益目的事業：専門家派遣事業

6-1) 概要

開発途上国のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツを中心とする国際保健を推進するために、各国及び国際機関からの要請に応じて専門家を派遣した。

6-2) 目的

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域における国際保健プロジェクト促進のために、家族計画及び母子保健を含むセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ、行動の変容のための開発コミュニケーション、地域保健、保健システム強化などの分野において技術指導の専門家を派遣する。UNFPA や国連児童基金などの国連・国際機関の要請に応じて、専門家を開発途上国に派遣し、開発途上国政府及び国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもと、開発途上国における保健の専門家の養成とプロジェクト及びプログラム向上の指導を行うことを目的とする。

6-3) 活動

国際協力機構が実施する二国間技術協力事業等に協力し、要望に沿って専門家の人選や、専門家を短期及び中期で派遣し、現地政府や現地 NGO 機関とともにセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ事業推進のための能力強化や技術支援を行った。プロジェクトのモニタリングにおいても専門家を派遣した。国内では、国際協力に関心を持つ教育機関（小中高等学校、大学、研究機関など）や企業、団体からの講義依頼に応え、ジョイセフの役職員を派遣した。

6-3-1) 活動一覧

アジア、アフリカ地域で、支援するセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ事業の運営管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング、技術指導、人材育成等のために、リプロダクティブヘルス、家族計画、母子保健、母子栄養改善、行動変容等の分野の専門家を派遣した。

イ) 派遣国

アジア地域：インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ネパール、インド等

アフリカ地域：ガーナ、ザンビア、タンザニア、ケニア等

ロ) 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

ハ) 国際・地域会議への参加等

6-4) 成果

専門家の派遣を通して、開発途上国の政府機関や現地 NGO 職員の技術向上や能力強化に寄与し、プロジェクトの適切な運営や実施の支援を行った。ODA 案件への専門家派遣は、長期的な滞在型の派遣により、相手国関係者との密接な連携・協力が可能となり、協働でプロジェクトの運営管理、支援と監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことで、カウンターパートの実質的な実地訓練となりプロジェクトの運営能力向上に資することができた。セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ教材の開発・制作や、有効活用のための技術研修を行い、現地担当者の技能が向上し、効果的な保健教育の実施が可能となった。開発コミュニケーションの分野においては戦略構築の実施、高品質な教材制作の支援をした。教材制作を行う事業においては現地専門家とも協力し、その技術も活用しながら現地関係者を巻き込んで活動を進め、現地の政府、及び NGO 機関の満足度の高い成果を上げた。

7) 公益目的事業：調査研究事業

7-1) 概要

人間の安全保障や女性の視点を踏まえて、開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言などに寄与するために、世界及び日本の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV/エイズ予防等のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ分野及び国際保健に関連する調査研究事業を行った。日本政府、JICA、国際機関及び国内外の専門機関などが実施する同分野の調査研究活動に参加するとともに、国連経済社会理事会（UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council）登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び国際協力機構（JICA）への登録コンサルタントとしてジョイセフの専門性を提供した。

7-2) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を推進する上で必要な活動である。調査研究の範囲は、地球規模の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV/エイズ予防等を含むセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ分野、国際保健の推進に関連する人権、女性の社会的地位、人間の安全保障など多岐にわたる分野と人々を対象とする。調査研究の成果は、国内及び海外の非常に広範囲な不特定多数の人々に裨益する。

7-3) 活動

ジョイセフの専門性を活かし、国連経済社会理事会（UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council）登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び JICA への登録コンサルタントとして調査研究事業を実施した。調査研究事業で得られた成果の情報及び内容は、不特定多数の人々に広く公開された。ジョイセフの広報紙やホームページでも適宜報告した。ジョイセフが実施するセミナーや勉強会、また、国際機関等が主催する国際会議やワークショップ等においても、調査研究の成果は公平に共有されるようにした。

学会等派遣一覧別表 7-1、52 ページ参照。

7-3-1) 実施一覧

- ① 人口問題協議会（会長：明石康・元国連事務次長、ジョイセフ会長）事務局運営を行った。
- ② 国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）登録する特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び JICA への登録コンサルタントとして以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を提供した。

③ 事業名：ガーナ国 JICA 委託事業「EMBRACE 実施研究」

期日：平成 27 年（2015 年）4 月 1 日～平成 28 年（2016 年）3 月 31 日

参加者：西田良子

対象：アクラ、ブロン・アハフォ州、グレーター・アクラ州、アッパー・イースト州

委託先：システム科学コンサルタンツ株式会社

カウンターパート：EMBRACE 合同研究チーム

日本側研究者（東京大学等）及びガーナ側研究者（ガーナヘルスサービス（GHS）及び 3 カ所のヘルス・リサーチセンター）

内容：日本政府の「国際保健政策 2011～2015」で提示された「EMBRACE（母子継続ケア：Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care）モデル」を具現化し、母子継続ケアを達成するための有効な取り組みの開発及び科学的根拠（エビデンス）の構築を目的とする実施研究プロジェクトが平成 24 年（2012 年）度より開始された。3 年次（平成 26 年度から 2 年間）は、1 年次の基礎調査、2 年次の「母子継続ケア現状分析調査」に基づき、合同研究チームにより主介入（母子継続ケアパッケージ）が開発され、平成 26 年（2014 年）10 月より実施された。システム科学コンサルタンツ株式会社の委託事業のコーディネーターチームの一員として、3 年次 2 年目の平成 27 年（2015 年）度は最終年として主介入の継続実施・完了（平成 27 年 12 月まで）、

フォローアップ調査の実施、さらに、ガーナ国内の保健分野関係者や開発パートナー及び近隣アフリカ諸国代表を招聘した研究成果を共有する国際会議の開催(平成 28 年 2 月)に対して支援を行った。

④ 人口、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ、家族計画分野の各種調査・研究を各国プロジェクト実施の一環として行った。

⑤ 人口問題協議会・明石研究会

平成 27 年(2015 年)7 月に国連が発表した「国連世界人口推計 2015 年版」をもとに、世界人口の今後を分析し、議論を行った。世界人口は依然として増加傾向にあり、特にアフリカ諸国が高い人口増加率を示している。人口構成では開発途上諸国が巨大な若者人口を抱えつつも、どの国にも例外なく人口高齢化の波が押し寄せている。

⑤-1) 期日：平成 27 年(2015 年)8 月 26 日

⑤-2) 会場：ジョイセフ

⑤-3) 内容：国連世界人口推計 2015 年版をどう読むか

⑤-4) 発表者：阿藤誠(国立社会保障・人口問題研究所名誉所長・人口問題協議会代表幹事)

⑤-5) 参加者：24 名

7-4) 成果

調査研究活動では、ジョイセフが他機関と協力して進める開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言活動にも活かし、ジョイセフの広報紙やホームページ、セミナーや勉強会、国際保健に係る専門家会合や国際会議等において広く報告及び公表を行った。

2. 理事会及び評議員会の開催

理事会及び評議員会を以下の要領にて開催し、議題の承認及び報告事項の了承を得た。

1) 理事会開催

1-1) 平成 27 年度第 1 回理事会

開催日時：平成 27 年(2015 年)5 月 21 日(木) 14:00~16:00

開催場所：ジョイセフ会議室(保健会館新館 7 階)

承認事項

第 1 号議題案：平成 26 年度事業報告書案及び決算書案(監事監査報告含む)

第 2 号議題案：常勤理事の業務執行報告

第 3 号議題案：会長及び顧問の重任の件

第 4 号議題案：寄附金等取扱規程改定案

第 5 号議題案：平成 27 年度 JKA 補助事業・国際交流の推進活動

第 6 号議題案：平成 27 年度第 1 回評議員会議案

その他

報告事項

1) 事務局組織再編の件

1-2) 平成 27 年度第 2 回理事会

開催日時：平成 27 年(2015 年)6 月 10 日(水) 16:20~16:40

開催場所：ジョイセフ会議室(保健会館新館 7 階)

承認事項

第 1 号議案：理事選任に伴う役職理事選出の件

その他

1-3) 平成 27 年度第 3 回理事会

開催日時：平成 27 年（2015 年）10 月 22 日（木）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

承認事項

第 1 号議案：平成 27 年度中間報告

第 2 号議案：常任理事の業務執行報告

第 3 号議案：会員に関する規程改定の件

第 4 号議案：特定個人情報取扱規程の件

その他

1-4) 平成 27 年度第 4 回理事会

開催日時：平成 28 年（2016 年）3 月 2 日（水）14：00～16：00

開催場所：保健会館新館地下 1 階多目的ホール

承認事項

第 1 号議案：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）借上げ終了の件

第 2 号議案：平成 28 年度常勤役員報酬予算額の件

第 3 号議案：平成 28 年度事業計画案・予算案の件

第 4 号議案：旅費規程改定の件

第 5 号議案：パート・アルバイト就業規則改定の件

第 6 号議案：平成 27 年度第 2 回評議員会議案の件

第 7 号議案：新事務局長と新事務局次長選任の件

その他

監事報告

報告事項

1) 小野良樹東京都予防医学協会理事長のジョイセフ理事推薦の件

2) 評議員会開催

2-1) 平成 27 年度第 1 回評議員会

開催日時：平成 27 年（2015 年）6 月 10 日（水）14：00～16：00

場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

承認事項

第 1 号議案：次期の理事、評議員、監事選任の件

第 2 号議案：平成 26 年度第 2 回評議員会第 2 号議題（常勤役員の報酬減額の件）及び 3 号議案（平成 27 年度事業方針の件）の継続審議の件

第 3 号議案：平成 26 年度事業報告書案及び決算書案

その他

報告事項

1) 常勤理事の業務執行報告

2) 会長及び顧問の重任の件

3) 寄附金等取扱規程改定の件

4) 平成 27 年度 JKA 補助事業・国際交流の推進活動

5) 事務局組織再編の件

2-2) 平成 27 年度第 2 回評議員会

開催日時：平成 28 年（2016 年）3 月 17 日（木）14：00～16：00

開催場所：保健会館新館地下 1 階多目的ホール

承認事項

第 1 号議案：小野良樹・公益財団法人東京都予防医学協会理事長のジョイセフ理事選任の件

第 2 号議案：平成 28 年度事業計画・予算書に係る事業方針の件

第 3 号議案：平成 28 年度常勤役員報酬予算額の件

その他

監事報告

報告事項

- 1) ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）借上げ終了の件
- 2) 平成 28 年度事業計画・予算の件
- 3) 旅費規程改定の件
- 4) パート・アルバイト就業規則改定の件
- 5) 新事務局長と新事務局次長選任の件
- 6) その他

3. 監査

3-1) 独立した会計監査人と税理士による監査

監査日：平成 27 年（2015 年）4 月 22 日（水）

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：鈴木康雄公認会計士、中村寿孝税理士

監査内容：平成 26 年度財務諸表等を監査の結果、公正妥当であると認められた。

3-2) 監事による監査

監査日：平成 27 年（2015 年）5 月 11 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：柴田昭二監事

監査内容：平成 26 年度事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

3-3) 監事による会計監査と業務監査

監査日：平成 27 年（2015 年）9 月 25 日（金）

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：柴田昭二監事（業務監査）

監査内容：平成 27 年度中間決算に伴う財務諸表等案及び事業計画修正に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

3-4) 監事による会計監査

監査日：平成 27 年（2015 年）10 月 14 日（水）

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：中村寿孝監事（会計監査）

監査内容：平成 27 年度中間決算に伴う財務諸表等案及び事業計画修正に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

3-5) 監事との意見交換会

実施日：平成 27 年（2015 年）11 月 4 日（水）

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：柴田昭二監事（業務監査）、中村寿孝監事（会計監査）

内容：平成 27 年度中間決算結果と今後の財務強化等について意見交換を行った。

4. 評価

概要：国際協力 NGO センター（JANIC）によるアカウンタビリティ・セルフチェック（ASC）2012 版を実施した。

実施日：平成 27 年（2015 年）7 月 8 日（水）

場所：公益財団法人ジョイセフ会議室

JANIC 立会人：管理グループ伊藤衆子

実施内容：JANIC・ASC2008 の更新版である JANIC・ASC2012 版が定める指針項目 41（組織運営基準 15 項目、事業実施基準 11 項目、会計基準 11 項目、情報公開基準 4 項目）に基づき自己評価を行った。その結果は、JANIC のホームページに公開された。

関連事項：ジャパン・プラットフォーム（JPF）へのカテゴリ更新申請の要件に JANIC アカウンタビリティ・セルフチェック（ASC）2012 版の実施と実施結果の提示が定められた。

以上

4. 附属明細書

別表1-1 開発プロジェクト一覧

プロジェクト 実施国/支援国	プロジェクト 実施地区名	連携機関	対象人口	主な資金 提供元
アジア地域				
アフガニスタン	ナンガハール州	アフガン医療連合センター	33,000	JPP*
カンボジア	バタンバン州	カンボジア・リプロダクティ ブ・ヘルス協会	144,000	JPP*
バングラデシュ	ダッカ市、チッタゴン 市、クルナ市	バングラデシュ家族計画協会、 バングラデシュ・コミュニケー ション・プログラム・センタ ー、アパレジェヨ・バングラデ シュ、バングラデシュ法律支 援・サービス・トラスト	10,550,000	欧州委員会
ベトナム	トゥア・ティエン・フ エ省、クアンチ省及び クアンビン省	ベトナム助産師会、ベトナム保 健省母子保健局、フエ省保健 局、フエ省人民委員会	400,000	外務省
ベトナム	国立産婦人科病院（ハ ノイ市）、フエ中央病 院（フエ市）、ツー ズー病院（ホーチミン 市）	ベトナム保健省母子保健局、国 立産婦人科病院、フエ中央病 院、ツーズー病院	不特定多数	株式会社大衛 国際協力機構
ミャンマー	エヤワディ地域チャウ ンゴン・タウンシップ	ミャンマー保健省公衆衛生局母 子保健課・健康教育課、エヤワ ディ地域保健局及びチャウンゴ ン・タウンシップ保健局	167,000	国際協力機 構・草の根技 術協力事業
ミャンマー	エヤワディ地域チャウ ンゴン及びパンタナ ウ・タウンシップ、バ ゴー地域ナタリン、オ クポ、ジョビンゴ・タ ウンシップ	ミャンマー保健省公衆衛生局母 子保健課・健康教育課・学校保 健課、エヤワディ地域チャウン ゴン及びパンタナウ・タウンシ ップ、バゴー地域ナタリン、オ クポ、ジョビンゴ・タウンシ ップ保健局	9,000	国際協力機 構、ユニ・チ ヤーム株式会 社
ネパール	ラメチャップ郡、シン ズリ郡、カブレ郡、カ トマンズ盆地	ネパール家族計画協会、ネパー ル保健省家庭健康課ラメチャッ プ郡保健局、シンズリ郡保健 局、カブレ郡保健局、カトマン ズ盆地郡保健局	12,000	特定非営利活 動法人ジャパ ン・プラット フォーム、 JPP*
アフリカ地域				
ザンビア	コッパーベルト州マサ イティ郡	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	17,000	JPP*
ザンビア	コッパーベルト州マサ イティ郡及びムボン グウェ郡	ザンビア家族計画協会 (PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia)、地域 開発母子保健省マサイティ郡保 健局及びムボングウェ郡保健局	245,000	外務省
タンザニア	シニャンガ州シニャン ガ県及びキシャブ県	タンザニア家族計画協会 (IPPF タンザニア)、県保健局	95,000	JPP*

* JPP：ジョイセフ・パートナーシップ・プログラム (JOICFP Partnership Program)

別表 1-2 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等一覧

期 間	場 所	派遣員	内 容
4月1日～ 6月4日	ベトナム	天池なほみ	外務省日本 NGO 連携無償資金協力の「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」の運営管理全般、関係機関・関係者との交渉・協議、プロジェクト開始会合の実施、対象地域の医師・助産師に対する指導者研修の実施、等（平成 28 年 3 月 29 日から継続）
4月1日～ 6日	ベトナム	勝部まゆみ	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「女性健康センター設立と助産師能力強化プロジェクト」を開始準備、プロジェクト事務所設立、連携機関との協議等（平成 28 年 3 月 29 日から継続）
4月15日～ 26日	インド	浅村里紗	プランジャパン、プランインドの事業への連携協力。事業名「インド国ラジャスタン州における乳幼児の総合的栄養改善」への技術支援。コミュニティ栄養ワーカー研修プログラム及び教材ツール開発について関係者との協議・提案
4月19日～ 5月16日	ベトナム	勝部まゆみ	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「女性健康センター設立と助産師能力強化プロジェクト」の活動計画詳細策定、関係機関との協議、助産師研修のための指導者研修（TOT）実施準備と開催等
4月22日～ 5月3日	ザンビア	船橋周	外務省日本 NGO 連携無償資金協力のコッパーベルト州マサイティ郡及びムボングウェ郡における「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」の運営管理全般、関係者との交渉・協議、若者ピア・エドューケーター育成研修の実施等
5月7日～ 8月23日	ミャンマー	腰原亮子	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」運営管理、地域住民参加型保健計画の策定、政府の保健医療従事者に対する技能研修の実施、健康教育教材制作関連活動・配布等
5月10日～ 16日	バングラデシュ	福田友子	欧州委員会支援「バングラデシュにおける児童虐待防止プロジェクト」において、実施体制作り、及び現地制作会社候補への取材
5月10日～ 29日	ミャンマー	吉留桂	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」のコミュニティアクションプランの実施状況についてのモニタリング、妊産婦の健康改善活動を支援するためのコミュニティアクションプランレビュー及び策定ワークショップにおける技術的サポート及び IEC/BCC 教材選択のための助言等
5月24日～ 6月3日	ザンビア	鈴木良一	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」のプロジェクト地区運営委員会による自立発展性（サステナビリティ）のためのワークショップを実施、また日本大使館及び関係機関・関係者との協議・打合わせ
6月5日～ 15日	タンザニア	矢口真琴	「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」の支援企業による活動視察及び母子保健棟のペインティング・セレモニー実施
6月6日～ 17日	タンザニア	柴千里	「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」や「ユースへの啓発活動」のプロジェクト地区において、支援企業等により実施されたプロジェクトのモニタリングや関係者との協議、及びオピニオンリーダーや企業担当者のモニタリング同行

6月6日～ 18日	バングラデ シュ	吉野篤 福田友子 (-6/14まで)	欧州委員会支援「バングラデシュにおける児童虐待防止プロジェクト」において、現地制作会社、及び3プロジェクト地域の劇団に対する台本説明会の開催
6月14日～ 7月5日	ガーナ	山口悦子	JKA・JPP 支援によるイースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト」の開始、関係機関・関係者との交渉・協議、地域保健ボランティアの研修の実施（平成27年4月1日から開始）
6月16日～ 27日	ガーナ	矢口真琴	新規案件形成のための関係機関・関係者との協議
6月20日～ 7月4日	ベトナム	天池なほみ	「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」の運営管理、農村地域で働く助産師に対する再研修の実施等
6月29日～ 7月15日	ザンビア	浅村里紗	外務省日本 NGO 連携無償資金協力のコッパーベルト州マサイティ郡及びムボングウェ郡における「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」の保健スタッフ及び SMAG s コミュニケーション・リプロダクティブヘルス教材活用育成研修の実施等
7月9日～ 19日	東ティモール	福田友子	外務省の NGO 事業補助金の支援を受け、東ティモールでの事業立ち上げの可能性を探るための現地調査
7月11日～ 8月28日	ベトナム	天池なほみ	「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」の運営管理全般、助産師再研修の実施、対象地域の女性のリプロダクティブヘルスの知識に関する聞き取り調査の実施等
7月12日～ 20日	ネパール	柚山訓	ネパール地震緊急支援事業実施にあたり、ネパール家族計画協会（FPAN）と支援活動内容に関する協議等
7月13日～ 22日	ミャンマー	腰原亮子 西田良子	ユニ・チャーム(株)との連携による国際協力機構委託事業開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」開始にあたり、保健省への本案件についてのキックオフミーティングを実施し、プロジェクトのブリーフィングおよび今後の計画についての協議
7月26日～ 8月8日	ミャンマー	鈴木良一	国際協力機構（JICA）草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」IEC/BCC ワークショップ（8月4・5日）、あわせて7月28日に開催の保健フォーラムにも参加、並びにプロジェクト運営指導、関係機関との協議等
7月27日～ 8月2日	バングラデ シュ	吉野篤	欧州委員会支援「バングラデシュにおける児童虐待防止プロジェクト」において、現地制作会社が実施するロケ撮影を国際ディレクターとして監督
8月7日～ 10日	ミャンマー	腰原亮子	国際協力機構開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」において、国内の洪水被害によるコンテンツ検討ワークショップ開催延期に関わる調整業務及び教材制作に関する調整業務
8月25日～ 9月13日	ガーナ	西田良子	（株）システム科学コンサルタンツとの共同により、JICA 委託事業「EMBRACE（母子継続ケア：Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care）」実施研究事業における主介入実施への支援業務を実施

8月30日～ 9月10日	ザンビア	鈴木良一 船橋周 山本篤	外務省日本 NGO 連携無償資金協力のコッパーベルト州マサイティ郡及びムボングウェ郡における「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」のジョイセフフレンドによる活動視察及び参加型ペインティングワークショップ・開所式の実施等
8月30日～ 9月16日	ネパール	柚山訓	JPF 助成「ネパール中部地震支援者支援 2015 ラメチャップ郡、シンズリ郡における被災女性・母子へのリプロダクティブヘルス (RH) サービス支援事業」(第 1 フェーズ) 運営管理、関係機関・団体との連絡調整
9月2日～ 13日	インド	浅村里紗	プランジャパン、プランインドの事業への連携協力。事業名「インド国ラジャスタン州における乳幼児の総合的栄養改善」への技術支援。コミュニティ栄養ワーカー研修プログラム及び教材ツール開発について関係者との協議・提案
9月12日～ 19日	バングラデシュ	吉野篤 福田友子	欧州委員会支援「バングラデシュにおける児童虐待防止プロジェクト」において、編集作業の監督、及び印刷物の制作指示
9月13日～ 26日	ネパール	矢口真琴	ジャパン・プラットフォーム支援による「ラメチャップ郡、シンズリ郡における被災女性・母子へのリプロダクティブヘルス・サービス支援事業」の実施支援及びモニタリング
10月1日～ 18日	ネパール	柴千里	JPF 助成第 1 フェーズ事業運営管理、事業終了に伴う各種手続き等
10月2日～ 平成 28 年 1月30日	ベトナム	天池なほみ	「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」の運営管理全般、アウトリーチサービス・健康教育の実施、女性健康センタースタッフへの乳房ケア研修、分娩ケア研修の実施等
10月11日～ 18日	ベトナム	石井澄江 山口悦子	国際協力機構の中小企業海外展開支援事業「ベトナム国分娩時における感染予防対策に関する案件化調査」の対象病院における現状の確認、関係機関・関係者との交渉・協議 (平成 27 年 10 月 9 日から開始)
10月18日～ 31日	ミャンマー	吉留桂 腰原亮子	国際協力機構開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」において、月経教育用教材制作のための内容検討ワークショップの開催、フィールドでのプリテスト実施、地域限定利用版の制作
10月19日～ 11月2日	ベトナム	勝部まゆみ	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「女性健康センター設立と助産師能力強化プロジェクト」の助産師対象産後の乳房ケア研修実施準備と実施
10月20日～ 12月19日	ミャンマー	腰原亮子	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」運営管理、地域保健ボランティアに対する研修、地域住民参加型保健計画のモニタリング等
11月19日～ 29日	ガーナ	山口悦子	JKA・JPP 支援によるイースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト」の地域保健ボランティアの研修の実施、進捗状況確認、関係機関・関係者との交渉・協議、再生自転車配付状況の確認 (平成 27 年 4 月 1 日から開始)

11月19日～ 12月4日	ミャンマー	鈴木良一	国際協力機構（JICA）草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」において母子保健推進員再研修の実施及びプロジェクト運営指導、関係機関との協議等
11月28日～ 12月9日	ザンビア	船橋周	外務省日本 NGO 連携無償資金協力のコッパーベルト州マサイティ郡及びムボングウェ郡における「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」の運営管理全般、関係機関・関係者との交渉・協議、第2年次署名式への参加等
12月1日～ 13日	ネパール	柴千里	著名人にネパールの震災後の状況、現地女性の現状を視察してもらうためのモニタリング同行
12月6日～ 12日	バングラデシュ	福田友子	欧州委員会支援「バングラデシュにおける児童虐待防止プロジェクト」において、制作された教材（印刷物、映像物など）の活用について研修
平成28年 1月17日～ 27日	ミャンマー	浅村里紗	国際協力機構開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」において、指導者に対する教材活用研修を指導者向け月経教育ツール活用研修の実施、保健省関係課と今後の活動計画についての協議、指導用大型ビニールフリップチャート制作
1月18日～ 30日	ザンビア	鈴木良一	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」の2年次プロジェクトのスタートアップ会議を1月22日に開催、2年次プロジェクトの進め方及び自立発展性（サステナビリティ）についてのワークショップを行った。日本大使館及び関係機関・関係者との協議・打合わせ
1月21日～ 2月13日	ネパール	柴千里	JPF 助成「ネパール中部地震支援者支援 2015 カブレ郡、カトマンズ盆地における被災女性・母子へのリプロダクティブヘルス（RH）サービス支援事業」（第2フェーズ）運営管理、関係期間・団体との連絡調整
1月22日～ 3月27日	ミャンマー	腰原亮子	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」運営管理、先行案件実施地区との相互学習研修の実施、地域住民参加型保健計画のモニタリング、プロジェクト評価指標の確認、次年度計画策定等
2月11日～ 28日	ネパール	柚山訓	JPF 助成第2フェーズ事業運営管理
2月18日～ 3月3日	ベトナム	勝部まゆみ	外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「女性健康センター設立と助産師能力強化プロジェクト」の女性健康センター開所式準備と実施、及び年次会合の開催
2月18日～ 3月19日	ベトナム	天池なほみ	「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」の運営管理全般、関係機関・関係者との協議・交渉、女性健康センター開所式典の実施、プロジェクト年次会合の実施等
2月20日～ 3月5日	ガーナ	西田良子	株式会社システム科学コンサルタントとの共同により、JICA 委託事業「EMBRACE（母子継続ケア：Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care）」実施研究事業における最後の活動である成果共有のため国際会議の開催への支援業務を実施

2月21日～ 28日	ミャンマー	鈴木良一	第8回アジア太平洋地域リプロダクティブヘルス・セクシュアルヘルス/ライツ会議（APCRSHR）に参加、並びに関係機関・関係者との協議・情報交換等
2月26日～ 3月20日	ネパール	柴千里	JPF 助成第2フェーズ事業運営管理、事業終了に伴う各種手続き等

別表2-1 国際・地域会議への参加一覧

期 間	場 所	派遣員	内 容
7月28日～30日	ミャンマー ネピドー	鈴木良一 腰原亮子	ミャンマー保健フォーラムへの参加
9月8日～12日	タイ、バンコク	福田友子	アジア・パシフィック・アライアンス運営委員会への参加
平成28年1月24日～29日	インドネシア バリ	勝部まゆみ	第4回国際家族計画会議への参加
2月21日～28日	ミャンマー ネピドー	鈴木良一	APCRHR 第8回アジア太平洋地域セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ会議参加

別表2-2 主な国際会議・国際ワークショップ・イベント開催及び参加一覧

期 日	名 称	場 所	派遣員	内 容
5月18日～ 22日	MISP トレーニング	バンコク	柚山訓	緊急災害時における必須リプロダクティブヘルス・サービスに関する研修トレーニングに参加
9月6日～ 10月8日	第9回女性のリーダーシップと非営利組織マネジメント研修	米国ボストン	吉留桂	シモンズ大学主催のコース参加とボストンでの非営利組織の視察訪問を通じて、女性のリーダーシップと非営利組織マネジメントについて学ぶ
11月24日～ 25日	アフリカ市民協議会総会（CCfA General Assembly）	ケニア・ナイロビ	宮地佳那子	市民ネットワーク for TICAD の会員としてアフリカの市民社会組織（Civic Commission of Africa）の役員選出会議に参加し今後の連携を協議
平成28年 3月7日～ 11日	米国笹川平和財団主催日米 NGO 交流事業	米国ワシントン D.C.	福田友子	米国笹川平和財団が主催した、日米の NGO 中堅スタッフを対象とした交流事業に参加。米国のシンクタンク、アドボカシー団体などの取り組みについて学んだ。
3月21日～ 23日	G7 市民社会プラットフォーム「シビル G7 対話」	京都市	石井澄江 福田友子 宮地佳那子	G7 各国シェルパと市民社会の対話に参加。保健、ジェンダーと女性のエンパワーメントについて提言した。

別表2-3 主な国連・国際機関専門家受け入れ実績一覧

期日	氏 名	内 容
平成27年 6月14日～6月20日	テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長、他2名	内閣府、外務省、厚生労働省、国会議員、企業などに対するアドボカシー
11月15日～21日	テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長、他2名	内閣府、外務省、厚生労働省、国会議員、企業などに対するアドボカシー、オピニオ

期日	氏名	内容
		ンリーダーとの交流
2月1日～7日	ルシアン・クアクウ IPPF アフリカ地域事務局長、他2名	TICAD に向けた人口開発国会議員会議への参加、TICAD に向けたジェンダーのセミナーへの登壇
2月18日～19日	ジゼル・カリノ IPPF 西半球地域事務局長、他1名	外務省主催の G7 に向けた保健専門家会合への出席

別表 3-1 ジョイセフ主催広報・アドボカシーイベント一覧

イベント・内容 (場所)	開催日
1. ミーツ・フレンズ～タンザニア報告会 (東京)	9月6日
2. ミーツ・フレンズ～タンザニア報告会 (大阪)	10月17日
3. ミーツ・フレンズ～タンザニア報告会 (仙台)	11月15日
4. 第1回女性のエンパワーメントを推進するオピニオンリーダーの交流会 (衆議院第1議員会館)	11月16日
5. アクティビスト勉強会	11月23日
6. ミーツ・フレンズ～ジョイセフスポット交流会 (静岡)	平成28年1月11日
7. ホワイトトリボン・ラン (江東区 お台場)	3月6日
8. 第2回女性のエンパワーメントを推進するオピニオンリーダーの交流会 (衆議院第1議員会館)	3月8日

別表 3-2 共催・後援イベント一覧
(企業や団体等がジョイセフの広報活動を支援)

主催者	イベント・内容 (場所)	開催日・時期
1. 株式会社ロッテ	ロッテガーナチョコエクセレントの裏面にてジョイセフの活動の広報支援	4月～5月
2. 一般社団法人ランガール	ランガールナイト 2015 (東京都潮風公園)	9月12日
3. 国連人口基金	世界人口白書 2015 記者発表 (日本プレスセンター 日本記者クラブ)	11月30日
4. 市民ネットワーク for TICAD	NGO 研究会課題別セミナー: ジェンダー「アフリカの女性と躍進」(渋谷区勤労福祉会館)	平成28年2月6日
5. 社朝日新聞社	女の子のための冬の学園祭 2016 (八芳園)	3月3日
6. 静岡県三島市	A・RU・KU (静岡県三島市楽寿園)	3月13日
7. 市民ネットワーク for TICAD	みんなの TICAD フォーラム (早稲田奉仕園)	3月19日-20日

別表 3-3 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）

No.	媒体名	掲載日	内 容
1	デーリー東北（八戸）	4月2日	ランドセルをアフガンに
2	徳島新聞（徳島）	4月6日	暮らし短信
3	苫小牧民報（苫小牧）	4月9日	ランドセルをアフガンに
4	長野日報（諏訪）	4月9日	暮らしメモ
5	女性自身	4月14日	偽善者だっていいじゃない♪おサイフは痛めずに…人が喜び、家はスッキリ!! いいことづくめな「タダ寄付」のススメ
6	朝日小学生新聞（東京）	4月21日	ランドセルをアフガニスタンの子に
7	中外日報（京都）	4月24日	使用済み和ろうそく アフガンへ寄贈
8	朝日新聞（東京）	4月25日	ひととき
9	中日新聞（名古屋）夕刊	4月28日	第32回 ナゴヤ・エキトピアまつり あたたかいご支援を-チャリティイベント
10	静岡新聞（静岡）	5月3日	アフガンの子にランドセルを
11	スポーツフロンティア（東京）	5月11日	Rungirl「Rungirl★night vol.6」9月12日お台場で開催
12	北海道新聞（札幌）夕刊	5月18日	妊婦の苦労世界で訴え 体験ジャケット携え「一周」
13	月刊 BOSS	5月22日	Life of Lady and Gentleman 今月の教訓 大人の事情とはいえ、離婚・再婚は慎重に。
14	高知新聞（高知）	5月23日	ウーマンアイ@ 日本・途上国の出産支援する NGO
15	毎日新聞（東京）	5月25日	中古ランドセルを募集
16	毎日新聞（名古屋）	5月25日	中古ランドセルを募集
17	毎日新聞（北九州）	5月25日	中古ランドセルを募集
18	日本経済新聞（東京）	6月16日	関西ペイント NGO 通じ防虫塗料販売
19	京都新聞（京都）	6月17日	防虫塗料の販売で国際 NGO と協力
20	月刊 BOSS	6月22日	CULTURE & Health 今月の教訓 女性は昼も夜も勇敢であれ
21	山梨日日新聞（甲府）	6月24日	女性リーダーが勉強会 途上国の妊産婦支援
22	毎日新聞（東京）	7月1日	比被災地 狙われた女性 性暴力・10代の妊婦増加
23	毎日新聞（札幌）	7月1日	比被災地 狙われた女性 性暴力・10代の妊婦増加
24	毎日新聞（名古屋）	7月1日	比被災地 狙われた女性 性暴力・10代の妊婦増加
25	塗装技術	7月3日	Paint Industry News
26	ソトコト	7月4日	第10回 ロハスデザイン大賞 2015 新宿御苑展レポート
27	日本経済新聞（札幌）	7月8日	出稼ぎママ奮闘
28	日本経済新聞（東京）夕刊	7月8日	出稼ぎママ奮闘
29	日本経済新聞（名古屋）夕刊	7月8日	出稼ぎママ奮闘
30	日本経済新聞（大阪）夕刊	7月8日	出稼ぎママ奮闘
31	日本経済新聞（福岡）夕刊	7月8日	出稼ぎママ奮闘
32	さっぽろシティライフ	7月10日	第33回「シティ OL-AID」は8月24日（月）必着で回収中
33	シティリビング/京都	7月10日	「シティ OL-AID」第32回回収報告&第33回回収告知

34	シティリビング/東京	7月10日	第33回「シティ OL-AID」は8月25日(火)必着で回収中
35	シティリビング/福岡	7月10日	「シティ OL-AID」第32回回収報告&第33回回収告知
36	シティリビング/横浜	7月10日	「シティ OL-AID」第32回回収報告&第33回回収告知
37	毎日新聞(東京)夕刊	7月11日	憂楽帳
38	シティリビング/大阪・神戸	7月17日	シティ読者の“チカラ”と“本音”をカタチに
39	シティリビング/仙台	7月17日	第33回「シティ OL-AID」は8月25日(火)必着で回収中
40	シティリビング/東京	7月17日	「シティ OL-AID」第32回回収報告&第33回回収告知
41	月刊BOSS	7月22日	CULTURE & Health 今月の教訓
42	シティリビング/名古屋	7月24日	「シティ OL-AID」第32回回収報告&第33回回収告知
43	シティリビング/京都	8月7日	第33回「シティ OL-AID」は8月25日(火)必着で使用済み切手を回収中
44	シティリビング/東京	8月7日	第33回「シティ OL-AID」、回収は8月25日(火)必着
45	VERY	8月7日	5児ママ 堂珍敦子さん×4児ママ 中林美和さん 子だくさんママの“手の抜きどころ”
46	シティリビング/京都	8月21日	「シティ OL-AID」第32回回収報告&第33回回収告知
47	月刊BOSS	8月24日	CULTURE & Health 今月の教訓
48	朝日新聞(東京)	8月29日	ベルマーク 今年も国内外の学校支援
49	朝日新聞(札幌)	8月29日	ベルマーク 今年も国内外の学校支援
50	朝日新聞(名古屋)	8月29日	ベルマーク 今年も国内外の学校支援
51	朝日新聞(大阪)	8月29日	ベルマーク 今年も国内外の学校支援
52	朝日新聞(北九州)	8月29日	ベルマーク 今年も国内外の学校支援
53	しんぶん赤旗/日曜版(東京)	8月30日	インタビュー 戦後70年 女性が輝く社会 憲法が生みの親
54	ソトコト	9月5日	堂珍敦子さんと“Mom meets Mom project”。タンザニアのママと子どものいのちを守るため、みんなでいっしょにできること。
55	宮崎日日新聞(宮崎)	9月7日	不要ランドセル アフガン送ろう 来月まで
56	福島民友(福島)	9月8日	不要ランドセル アフガンに
57	徳島新聞(徳島)	9月9日	アフガンにランドセルを
58	岩手日報(盛岡)	9月10日	アフガンにランドセルを 東京のNGO 来月15日まで回収
59	琉球新報(那覇)	9月11日	アフガンの子にランドセルを
60	下野新聞(宇都宮)	9月12日	アフガンにランドセルを 都内のNGO
61	埼玉新聞(さいたま)	9月12日	送ろうランドセル アフガンの子どもを支援
62	大阪日日新聞(大阪)	9月12日	アフガンにランドセルを 子どもの学ぶ機会に
63	日本海新聞(鳥取)	9月12日	アフガンにランドセルを 子どもの学ぶ機会に
64	中国新聞(広島)	9月12日	アフガンにランドセルを 東京のNGOが不要品回収
65	愛媛新聞(松山)	9月12日	アフガンにランドセルを東京のNGO
66	山陰中央新報(松江)	9月13日	アフガンの子にランドセル送ろう
67	長崎新聞(長崎)	9月13日	アフガンにランドセルを 子どもの就学を応援
68	新潟日報(新潟)	9月15日	明かりと安心届いて 南区からアフガニスタンへ
69	岐阜新聞(岐阜)	9月16日	アフガンにランドセルを
70	新潟日報(新潟)	9月18日	不要ランドセル アフガンの子へ NGOが就学支援
71	読売新聞(東京)	9月21日	アフガンにランドセル 教育受けられない子支援
72	山形新聞(山形)	9月22日	アフガンにランドセル NGO、不要品募る

73	島根日日新聞（出雲）	9月22日	アフガンにランドセル 教育受けられない子支援
74	福井新聞（福井）	9月24日	アフガンにランドセルを NGO（東京）支援活動
75	熊本日新聞（熊本）	9月24日	アフガンにランドセルを 東京の NGO
77	大分合同新聞（大分）	9月24日	「アフガンにランドセルを」NGO 回収
78	月刊 BOSS	9月24日	CULTURE & Health Life of Lady and Gentleman
79	中部経済新聞（名古屋）	9月26日	不要のランドセル アフガンに贈ろう 子どもの学ぶ機会に
80	山陽新聞（岡山）	9月28日	アフガンにランドセルを 東京の NGO ジョイセフ
81	四国新聞（高松）	9月28日	アフガンにランドセルを NGO が募集
82	OZplus	9月28日	毎日楽しく、少し賢くなれるコツ 10HAPPY
83	紀伊民報（田辺）	10月2日	不用ランドセル回収 アフガニスタンの子どもたちの就学に
84	静岡新聞（静岡）夕刊	10月2日	窓辺 女という性に生れて
85	紀伊民報（田辺）	10月2日	不用ランドセル回収 アフガニスタンの子どもたちの就学に
86	静岡新聞（静岡）夕刊	10月9日	窓辺
87	信濃毎日新聞（長野）	10月9日	長野の団体、海外の研修団をもてなす 信州のみそ世界に発信
88	毎日新聞（県版）静岡版	10月9日	ランドセルをアフガンに 富士高生が集める 170個 NGO 通じ
89	静岡新聞（静岡）夕刊	10月16日	窓辺 国境を越えるランドセル
90	月刊 BOSS	10月22日	Life of lady and Gentleman
91	静岡新聞（静岡）夕刊	10月23日	窓辺 同居は少子化対策か
92	静岡新聞（静岡）夕刊	10月30日	窓辺 別性を選べる国に
93	十勝毎日新聞（帯広）	11月5日	善意の鉛筆 327本 平原まつり来場者から 発展途上国に寄付へ
94	保険毎日新聞/日刊版（東京）	11月6日	相談者 30万人超え取組拡大 一層の集客目指しサイトを刷新 「ほけんの時間」
95	静岡新聞（静岡）夕刊	11月6日	窓辺 「マラニック」初挑戦
96	シティリビング/東京	11月13日	OL 旬 Box 「シティ編集部が見つけた、とっておきの旬な情報をお届け!」
97	シティリビング/横浜	11月13日	OL 旬 Box 「シティ編集部が見つけた、とっておきの旬な情報をお届け!」
98	静岡新聞（静岡）夕刊	11月13日	窓辺 100円ショップに思う
99	朝日新聞（東京）	11月15日	くらしの扉 家にあるもので貢献
100	朝日新聞（札幌）	11月15日	くらしの扉 家にあるもので貢献
101	朝日新聞（名古屋）	11月15日	くらしの扉 家にあるもので貢献
102	朝日新聞（大阪）	11月15日	くらしの扉 家にあるもので貢献
103	朝日新聞（北九州）	11月15日	くらしの扉 家にあるもので貢献
104	朝日新聞（東京）	11月17日	ランドセルからブランド品へ クラリーノ 50年新たな挑戦
105	朝日新聞（札幌）	11月17日	ランドセルからブランド品へ クラリーノ 50年新たな挑戦
106	静岡新聞（静岡）夕刊	11月20日	窓辺 「3強」に期待
107	産経新聞（県版）東京版	11月21日	豊島区 途上国にノート寄贈
108	月刊 BOSS	11月24日	Life of Lady and Gentleman
109	朝日新聞（名古屋）	11月27日	「クラリーノ」半世紀の進化 ランドセルからブランド品へ
110	静岡新聞（静岡）夕刊	11月27日	窓辺 新幹線通勤の魅力
111	女たちの21世紀 No. 84	12月	SDGs とセクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツ
112	静岡新聞（静岡）夕刊	12月4日	窓辺 女性のためのビール!
113	静岡新聞（静岡）夕刊	12月11日	窓辺 ネパール地震 被災地は今

114	静岡新聞（静岡）夕刊	12月18日	窓辺 自己肯定感を高めるために
115	月刊BOSS	12月22日	Life of Lady and Gentleman
116	月刊JJ	12月22日	憧れへ、一歩ずつー オードリー・亜谷香 大人の階段
117	山口新聞（下関）	12月23日	使用済み切手2.5キロ、光RCへ 徳山総合支援学校
118	シティリビング/京都	12月25日	使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2016年2月17日（水）
119	シティリビング/仙台	12月25日	使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2016年2月17日（水）
120	シティリビング/東京	12月25日	第34回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスタート
121	シティリビング/名古屋	12月25日	「シティ OL-AID」第33回回収報告&第34回回収告知
122	シティリビング/横浜	12月25日	第34回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスタート
123	静岡新聞（静岡）夕刊	12月25日	窓辺 寄付は「未来」への投資
124	月刊ビジネスアイ エネコ	12月28日	月刊環境自治体 eco 通信 東京都豊島区
125	中部経済新聞（名古屋）	2016年 1月1日	未来を開くシニアパワー かつての知識、経験が強み 若者と働き広がる世界
126	琉球新報（那覇）	1月1日	軽やかに シニアパワー 草の根で途上国支援
127	北陸中日新聞（金沢）	1月3日	シニアパワー全開 途上国のために
128	山梨日日新聞（甲府）	1月3日	未来を開くシニアパワー 第二の人生 軽やかに途上国支援
129	中日新聞（名古屋）	1月3日	シニアパワー全開 途上国のために
130	下野新聞（宇都宮）	1月4日	未来を開くシニアパワー 軽やかに第二の人生
131	岐阜新聞（岐阜）	1月4日	未来を開くシニアパワー 途上国で第二の人生
132	茨城新聞（水戸）	1月7日	未来を開くシニアパワー 軽やかに第二の人生
133	東奥日報（青森）夕刊	1月8日	未来を開くシニアパワー 途上国で第二の人生
134	シティリビング/東京	1月15日	「シティ OL-AID」第33回回収報告&第34回回収告知
135	シティリビング/名古屋	1月15日	使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2016年2月17日（水）
136	産経新聞（県版）大阪版	1月21日	「ランドセルは海を越えて」キャンペーン
137	さっぽろシティライフ	1月22日	第34回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスタート
138	シティリビング/京都	1月22日	使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2月17日（水）
139	月刊BOSS	1月22日	Life of Lady and Gentleman
140	JJ	1月23日	（憧れへ、一歩ずつー） オードリー・亜谷香 大人の階段
141	読売新聞（東京）	1月24日	教えて!yomiDr. グローバルヘルス
142	読売新聞（札幌）	1月24日	教えて!yomiDr. グローバルヘルス
143	読売新聞（高岡）	1月24日	教えて!yomiDr. グローバルヘルス
144	読売新聞（名古屋）	1月24日	教えて!yomiDr. グローバルヘルス
145	読売新聞（福岡）	1月24日	教えて!yomiDr. グローバルヘルス
146	産経新聞（東京）	1月25日	社会貢献活動の一環にも 古着リサイクルで節約
147	産経新聞（大阪）	1月25日	社会貢献活動の一環にも 古着リサイクルで節約
148	産経新聞（九州・山口特別版）	1月25日	社会貢献活動の一環にも 古着リサイクルで節約
149	シティリビング/名古屋	1月29日	使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2016年2月17日（水）
150	シティリビング/福岡	1月29日	「シティ OL-AID」第33回回収報告&第34回回収告知

151	ソトコト	2月5日	女性による女性のためのビール「LADY BE」、HiPsと酪農王国オラッチェのコラボで完成
152	東愛知新聞（豊橋）	2月11日	明るい社会づくり推進 実践体験文の入賞作品 愛知県教育委員会賞 想い出のランドセルギフト
153	よぼう医学第505号	2月15日	ランドセルがアフガニスタンと日本の子どもたちの架け橋に
154	酒販ニュース（東京）	2月21日	女性向けビール 地元女性と開発 静岡の酪農王国
155	月刊BOSS	2月22日	Life of Lady and Gentleman
156	新潟日報（新潟）	2月23日	ランドセル 小学生のシンボル ルーツはオランダ
157	JJ	2月23日	（憧れへ、一歩ずつ） オードリー亜谷香 大人の階段
158	クロワッサン	2月25日	あなたに伝えたい
159	保険毎日新聞/日刊版（東京）	3月1日	きずなチャリティの寄贈品仕分け JA共済連 60人が参加
160	中外日報（京都）	3月11日	使用済みろうそく 海外の子らへ ことしも回収始めます
160	毎日新聞（大阪）	3月14日	私もできる!プチ支援 ランドセルで咲かす笑顔の花
161	AERA with Baby	3月15日	最終回 子どものために働くひと 女性の命と健康、特に途上国の妊産婦を守るために活動しています 公益財団法人ジョイセフ
162	朝日新聞（東京）	3月17日	ザ・コラム 秋山訓子（編集委員）政治家の器 ちまくなっていますか?
163	朝日新聞（札幌）	3月17日	ザ・コラム 秋山訓子（編集委員）政治家の器 ちまくなっていますか?
164	朝日新聞（名古屋）	3月17日	ザ・コラム 秋山訓子（編集委員）政治家の器 ちまくなっていますか?
165	朝日新聞（大阪）	3月17日	ザ・コラム 秋山訓子（編集委員）政治家の器 ちまくなっていますか?
166	朝日新聞（北九州）	3月17日	ザ・コラム 秋山訓子（編集委員）政治家の器 ちまくなっていますか?
167	河北新報（仙台）	3月19日	アフガンにランドセル送ろう 大崎倫理法人会寄付を呼び掛け
168	月刊BOSS	3月22日	Life of Lady and Gentleman
169	福島民報（福島）	3月29日	ランドセルも新たな旅立ち 須賀川の大森小卒業生11人 アフガンに贈る
170	山口新聞（下関）	3月29日	アフガンへランドセル発送 光RC 浅江小卒業生の100個
171	SANKEI EXPRESS（東京）	3月30日	不用品リサイクル 割引券や寄付に
172	SANKEI EXPRESS（大阪）	3月30日	不用品リサイクル 割引券や寄付に
173	大阪日日新聞（大阪）	3月30日	衣服・靴・下着 不用品リサイクルでお得
174	日本海新聞（鳥取）	3月30日	衣服・靴・下着 不用品リサイクルでお得
175	静岡新聞（静岡）夕刊	3月31日	服 靴 下着 不用品リサイクルお得

別表 4-1 市民社会への働きかけ事業一覧

	項目	内容
1	ホワイトリボン運動の推進	国際的なホワイトリボン運動への支援者拡大のため母子保健分野の国際的ネットワークである「安全な母性のためのホワイトリボン・アライアンス WRA：グローバル事務局は米国ワシントン D. C. 155 カ国加盟）の日本事務局として、開発途上国の妊産婦と乳幼児の命と健康を守る国際協力活動への市民社会の関心の向上を図った。ホワイトリボンのチャリティアイテムを開発制作し支援者に広く頒布した。また有明・お台場をメイン会場としてホワイトリボン・ラン 2016 を開催し、関係団体の後援や支援企業の協賛・協力のもと開催。世界中から 946 名のランナーや著名人が参加し、活動の周知を図った。
2	広報の強化	ホームページや広報媒体、イベント等を通じた広報強化。募金を活用したプロジェクト内容についての定期的な情報発信を通してホワイトリボン募金などをはじめ、毎月定額募金システムであるジョイセフフレンズの拡大を目指した。
3	国際保健、ジェンダーに関する啓発活動	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デー、国際女性デーに向けて特設サイトを開設。SNS と連動させ国際保健の重要性、ジェンダー平等の重要性を訴えるキャンペーンを行った。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・デーのキャンペーンには 13 団体が賛同。外務省の後援名義も取得した。
4	東日本大震災被災者支援	東北の被災地域に住む女性及び新生児に対し、育児相談、心のケア、コミュニティ形成支援を含むエンパワーメントを行った。
5	募金活動	個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に支援を呼びかけ、公益目的事業を行うため寄附金を募った。
6	物資支援	開発途上国で必要とされる支援物資（再生自転車、ランドセル、学用品、ローソク、救援衣料、子ども靴、赤ちゃん肌着等）を寄贈した。
7	収集ボランティア活動	全国の小・中・高等学校、大学、病院、企業、地区組織、労働組合、ボランティアグループや個人等の協力を得て、書き損じはがき、使用済み切手や外国コインなどのアイテムの収集活動を行った。収集アイテムによる収益金はアフリカ、アジアの国々（本年度はネパールに重きを置いた）の母子保健事業向上のための活動に活用した。
8	チャリティアイテムの頒布と活用	フェアトレードによるキリマンジャロコーヒーの頒布を通し、途上国の貧困について分かりやすく説明し支援者の拡大を図った。2011 年 3 月に発売開始したチャリティ・ピンキーリングをはじめとするチャリティアイテムを頒布した。収益金は開発途上国の母子保健活動の推進のために活用した。
9	企業の協力	株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）、ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社そごう西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗、サラヤ株式会社、INOSOU ホールディングス株式会社、および伊藤園・ヤクルト・サントリー・コカコーラ自動販売機の関連会社など多くの企業の協力を得て、開発途上国の母と子の命と健康を守るホワイトリボン運動の認知度向上に努めた。
10	社会奉仕・慈善団体・地区	第 22 回税を考える週間イベント・一般社団法人荏原法人会主催チャリティ寄席（開催日：平成 27 年 11 月 12 日、桂ヨネスケが出演）で

	組織の協力	ジョイセフの活動報告を行った。会場の文化センターでジョイセフの開発途上国支援の写真パネル展示を行い、フェアトレードコーヒー等の頒布を通じて支援協力を呼びかけた。また、平成 28 年 2 月 22 日に開催された雪谷法人会主催のチャリティ寄席会場で、ジョイセフのフェアトレードコーヒーの無料試飲と頒布および写真パネル展示を通じて開発途上国の支援協力を呼びかけた。
11	労働組合の協力	NGO-労働組合国際協働フォーラムの母子保健グループとして、ホワイトトリボン運動の啓発に以下の通り取り組んだ。 *電機連合の大会（年 2 回）、国公連合の大会、UA ゼンセンの大会で展示やチャリティアイテムの紹介。 *連合の男女共同参画局の集会（年 2 回）大会会場で写真パネル展示と活動紹介を行った。 *メーデーの参加 *シンポジウム参加 労働組合のネットワークを介して、組合員への活動紹介と情報提供は有効であった。

別表 4-2 主な国内会議・ワークショップ・イベント開催及び参加一覧

期日	名称	場所	派遣員	内容
平成 27 年 4 月 4 日	クラレ主催ランドセル検品	横浜貿易倉庫	高橋秀行 佐藤幸子 他	株式会社クラレキャンペーン「ランドセルは海を越えて」の検品へ参加協力
4 月 6 日～ 6 月 30 日	ホワイトトリボン展示	文京総合体育館	佐藤幸子 山本篤 他	ホワイトトリボンの展示・募金・頒布を約 2 カ月間実施し、ジョイセフの活動の認知普及を図った。募金・頒布は体育館スタッフの協力で実施
4 月 1 日～ 3 月 31 日	寄贈された使用済み切手の整理など	ジョイセフ	簡野芳樹 佐藤幸子 他	セールスフォースをはじめ企業社員ボランティア（33 回）にジョイセフの活動紹介を行い、全国から寄贈された使用済み切手の整理作業を実施
4 月 1 日～ 3 月 31 日	NGO-労働組合国際協働フォーラム	連合会館	簡野芳樹 佐藤幸子	MDGs と SDGs について、NGO と労働組合協働活動を広報中心に勉強会・シンポジウム等実施
4 月 24 日	公益法人に関する NGO 連絡会	早稲田奉仕園	高橋秀行	公益法人の国際協力 NGO としてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
4 月 27 日	公益法人会計委員会	公益法人協会	高橋秀行	公益法人会計基準について意見情報交換
4 月 28 日	アスクル手作りノート（アスクル社員向け）	アスクル	佐藤幸子 柚山訓 他	資材をアスクルから提供していただき、手作りノートを作成。アスクル社員にアフガニスタンの現状を講演
4 月 29 日	メーデー	代々木公園	佐藤幸子 柚山訓 他	NGO-労働組合国際協働フォーラム母子保健グループとして参加。途上国の母子保健の現状と支援の必要性への認知普及
5 月 9 日	手作りノート作成	城北高等学校	佐藤幸子	アスクル株式会社提供資材でノートを手作りし、アフガニスタンへ寄贈
5 月 10 日	母の日ボンママ会	On Japan café（渋谷区神宮前）	小野美智代 甲斐和歌子 他	母の日にボンママ会（近藤淳子利き酒師主宰）と共催で、日本酒を親しみながら東北の母親を支援するチャリティ

				イベントを開催
5月15日	第81回再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	ジョイセフ	高橋秀行 簡野芳樹 他	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
5月23日	ランドセル検品	横浜貿易倉庫	鈴木良一 簡野芳樹 佐藤幸子 柚山訓 他	企業・組合・個人ボランティアの参加で、寄贈されたランドセルの検品・詰め込み、及び学用品の詰め込み作業を実施
5月29日	第23回再生自転車海外譲与自治体連絡会総会	豊島区役所	簡野芳樹 他	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
6月22日	JANIC 通常総会	日本キリスト教会館	簡野芳樹	JANIC 通常総会に参加し、正会員、団体協力会員等との会員相互の交流と情報交換
7月6日	公益法人税制会計合同委員会	公益法人協会	高橋秀行	公益法人の税制・会計について意見情報交換
7月6日、7日	電機連合大会	パシフィコ横浜	佐藤幸子 他	NGO-労働組合国際協働フォーラムの一員として、同グループの電機連合大会会場でパネル展示、コーヒー試飲、チャリティアイテム頒布を通じて母子保健の大切さと支援拡大を呼び掛け
7月15日	遺贈等に関する勉強会	デロイトトーマツ・コンサルティング合同会社	高橋秀行	公益法人に関する NGO 連絡会・遺贈分科会とデロイトトーマツ・コンサルティング合同会社との意見情報交換
7月17日	商船三井との会合	ジョイセフ	簡野芳樹 他	物資海外寄贈に関わる協力内容に冠する情報意見交換
7月27日	NGO-労働組合国際協働フォーラム	連合会館	石井澄江 簡野芳樹 佐藤幸子	NGO-労働組合国際協働フォーラム母子保健チームとして参加。『MDGs/ポスト2015 開発目標=持続可能な開発目標『SDGs』の今 -NGO と労組が協働でできること-』事例報告およびパネルディスカッションに石井登壇
7月29日	公益法人税制会計合同委員会	公益法人協会	高橋秀行	公益法人の税制改正について意見情報交換
7月30日	公益法人に関する NGO 連絡会	早稲田奉仕園	高橋秀行	公益法人の国際協力 NGO としてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
7月31日	遺贈等に関する勉強会	デロイトトーマツ・コンサルティング合同会社	高橋秀行	公益法人に関する NGO 連絡会・遺贈分科会とデロイトトーマツ・コンサルティング合同会社との意見情報交換
8月25日	人力発電自転車検収会合	横浜貿易倉庫	簡野芳樹	再生自転車海外譲与事業の一環として開発した人力発電自転車の検収作業を実施（豊島区はじめ8地方自治体関係者が参加）
9月12日	ランガールナイト2015	潮風公園	小野美智代 佐藤幸子 他	参加費の一部がジョイセフへの寄附されるチャリティーランイベントにランナーとして参加
9月8日	公益法人に関する NGO 連絡会・遺贈分科会	オイスカ	高橋秀行	遺贈と国際協力に関する情報意見交換

9月18日	第82回再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	文京区	簡野芳樹 他	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
9月6日	Meets Friends～タンザニア報告会@東京	cafe104.5	小野美智代 山根ナナ 他	堂珍敦子さんがタンザニア視察についてトーク&交流会を開催。
9月16日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	ケア・インターナショナル・ジャパン	高橋秀行	遺贈と国際協力に関する情報意見交換
9月29日	日比NGOネットワーク運営委員会	ジョイセフ	高橋秀行	日本とフィリピンのNGO連携協力に関する意見情報交換
9月25日	Ergobabyブランド方針発表会	ホテル日航東京	山根ナナ 佐藤幸子	新商品発表会にて、企業CSR先として参加、ベビーチャイルド商品を取り扱う企業と情報交換
10月4日～5日	グローバルフェスタ	お台場	佐藤幸子 山本篤 他	JICAや企業、NGO、大使館など国際協力にかかわる団体のフェスティバルにてチャリティアイテム頒布と活動紹介の展示を実施
10月5日	資生堂花椿基金活動報告	資生堂本社	簡野芳樹	資生堂の社員による寄付金花椿基金による支援活動の報告
10月6日～7日	連合定期大会	国際フォーラム	橋本栄二	NGO-労働組合国際協働フォーラムに関するパネル展示
10月8日	静岡県立富士高校	静岡県立富士高校	小野美智代 柚山訓	思い出のランドセルギフト活動報告およびアフガン現地協力団体責任者ババカルキル氏講演
10月15日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	オイスカ	高橋秀行	遺贈と国際協力に関する情報意見交換
10月17日	Meets Friends～タンザニア報告会@大阪	宮城県仙台市	小野美智代 山根ナナ 他	堂珍敦子さんがタンザニア視察についてトーク&交流会を開催。
10月20日	ザンビア報告会	ジョイセフ	小野美智代 船橋周 他	ジョイセフフレンズによるザンビア視察報告会
10月23日	連合女性中央大会	ビッグサイト	佐藤幸子他	ホワイトリボン啓発活動としてパネル展示とチラシ配布
10月24日	ジョイセフランドセル検品	横浜貿易倉庫	佐藤幸子他	企業・組合・個人ボランティアの参加で、寄贈されたランドセルの検品・詰め込み、及び学用品の詰め込み作業を実施
10月29日	公益法人に関するNGO連絡会	早稲田奉仕園	高橋秀行	公益法人の国際協力NGOとしてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
10月30日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	ケア・インターナショナル・ジャパン	高橋秀行	外務省NGO研究会に関する勉強会
11月2日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	公益法人協会	高橋秀行	外務省NGO研究会に関する勉強会
11月10日	リサイクルノート贈呈式	豊島区	高橋秀行 簡野芳樹	リサイクルノート3万冊の寄贈を受領する贈呈式
11月11日	「美味しい水曜日」	PRBAR	小野美智代 山根ナナ	ホワイトリボン・ラン2016開催プレイベント

			他	
11月12日	荏原法人会主催チャリティ寄席	荏原文化センター	高橋秀行 簡野芳樹 佐藤幸子 柚山訓	ジョイセフの開発途上国支援活動報告及びフェアトレードコーヒーとチャリティピンキーリング [®] の頒布
11月13日～16日	文京区カラーリボンフェスタ 2015	文京シビックセンターアートサロン	佐藤幸子 他	展示およびチャリティアイテムの頒布を通じてホワイトリボンの認知普及とジョイセフの活動紹介
11月19日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	台東区生涯学習センター	高橋秀行	外務省 NGO 研究会に関する遺産相続・遺贈セミナー
11月23日	アクティビスト勉強会	ジョイセフ	小野美智代 山根ナナ 他	ジョイセフアクティビストに対しWHO モニール博士によるSDGsについて勉強会を開催
11月19日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	台東区生涯学習センター	高橋秀行	外務省 NGO 研究会に関する遺産相続・遺贈セミナー
12月3日	セールスフォース・ワールドツアー東京 2015	国技館	勝部まゆみ 佐藤幸子 他	セールスフォースイベント会場にて、東北支援の一環として、ケシヨ受取者へクリスマスプレゼント送付
12月9日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	ジョイセフ	高橋秀行	遺贈等に関する意見情報交換
12月14日	G7 サミット市民社会プラットフォーム設立記念イベント	新宿区	石井澄江 宮地佳那子	G7に向けた市民社会のプラットフォームの共同代表として、石井があいさつ。日本シェルパ、国内外NGOも参加し、G7に向けた情報共有をした。
平成28年1月5日	連合新年会	ラングウッド日暮里	佐藤幸子	連合との連携を強化するため
1月11日	ミーツ・フレンズ@三島	クリーム(Cream)	小野美智代	ジョイセフスポットでの交流会(ジョイセフ活動紹介)
1月19日	JANIC 会員の集い 2015 拡大版・NGO 組織強化大賞	ちよだプラットフォームスクウェア	高橋秀行	公益法人に関するNGO連絡会が審査員奨励賞を受賞
1月22日	第83回再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	大田区	簡野芳樹 他	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
1月25日	国公連合中央委員会	御茶ノ水ラシティカンファレンスセンター	簡野芳樹 他	大会会場にてコーヒー試飲とジョイセフの広報活動
1月27日	公益法人に関するNGO連絡会	早稲田奉仕園	高橋秀行	公益法人の国際協力NGOとしてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
1月28日～29日	電機連合主催「電機連合中央委員会」	パシフィコ横浜	佐藤幸子 他	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)大会会場でジョイセフのパネル展示、パンフ配布、フェアトレードコーヒーの試飲と頒布。参加者へジョイセフの活動紹介のチラシ配付

2月2日	ジョイセフスポットイベント@モーターハウス青山店	モーターハウス青山店	小野美智代 山根 ナナ 他	ホワイトトリボン・ラン 2016 広報のため、ジョイセフスポット付近でランニング、ジョイセフの活動についてトークをおこなう。
2月9日	ジョイセフスポットイベント@nenne 千葉県	nenne	小野美智代 山根 ナナ 他	ホワイトトリボン・ラン 2016 広報のため、ジョイセフスポット付近でランニング、ジョイセフの活動についてトークをおこなう。
2月22日	雪谷法人会主催チャリティ寄席	嶺町集会室	簡野芳樹	チャリティ寄席に参加し、キリマンジャロコーヒーの無料試飲と頒布、およびパネル展示でジョイセフの活動紹介と協力を呼び掛けた
2月25日	中国衛生計画生育委員会王副主任一行との会合	保健会館新館地下1階多目的ホール	石井澄江 簡野芳樹 他	王副主任一行3名の訪問を受け、日本家族計画協会、東京都予防医学協会との連携協力で、各団体の活動紹介および情報意見交換を実施
2月25日	公開シンポジウム「遺贈と国際協力のあり方を探る」	日本記者クラブ・プレスセンターホール	高橋秀行 石川真穂 橋本栄二	外務省 NGO 研究会に関する公開シンポジウムの開催
3月3日	女のこのための冬の学園祭 2016	八芳園	小野美智代 山根ナナ 他	主催は朝日新聞社（特別協力が光文社 J J）に参加し、来場者へのチャリティ・ピンキーリングの頒布と広報活動
3月4日	公益法人に関する NGO 連絡会・遺贈分科会	ジョイセフ	高橋秀行	遺贈等に関する意見情報交換
3月6日	ホワイトトリボン・ラン 2016	有明フロンティア	ジョイセフスタッフ	ホワイトトリボンをアイコンとして有明・お台場をメイン会場としたチャリティラン大会
3月8日	連合国際女性デー	よみうりホール	佐藤幸子 他	NGO-労働組合国際協働フォーラムの活動として、連合会議会場にて展示。階下のレストランで展示と説明を実施。
3月13日	A・RU・KU～みしま散歩とご褒美マルシェ～	楽寿園	小野美智代 佐藤幸子 他	からだも心も健康になる三島市主催のイベント。ジョイセフ共催としてトークイベント、I LADY. ブース出展、チャリティアイテムの頒布
3月21日	伊勢丹アポセカリー	新宿伊勢丹本店	小野美智代 山根ナナ 他	伊勢丹新宿本店 B2 ビューティーアポセカリーにて開催された「ウーマンズ・ビューティー フェスティバル」に I LADY ブース出展、チャリティアイテムの頒布とトークイベント実施

物資海外寄贈実績

別表 4-3 ランドセル寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期
アフガニスタン／アフガン医療 連合センター	市民・企業・団体	寄附金	9,540 個	6 月
アフガニスタン／アフガン医療 連合センター	市民・企業・団体	寄附金	6,240 個	10 月
		合計	15,780 個	

別表 4-4 再生自転車寄贈一覧

提携自治体／台数	出荷国／供与先	寄贈品	寄贈時期
豊島区／120 台 世田谷区／15 台 練馬区／50 台 文京区／50 台 大田区／50 台 荒川区／35 台 武蔵野市／50 台 川口市／50 台 さいたま市／30 台	タンザニア家族計画協会 (IPPF タンザニア)	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 再生ノート、鉛筆	7 月
豊島区／160 台 世田谷区／35 台 大田区／50 台 武蔵野市／50 台 川口市／50 台 広島市／75 台 さいたま市／30 台	リベリア家族計画協会 (IPPF リベリア)	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 再生ノート、 鉛筆	8 月
豊島区／195 台 世田谷区／70 台 練馬区／50 台 文京区／50 台 荒川区：35 台 川口市／50 台	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	再生自転車 450 台 (内 10 台、人力発電自転車) 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 再生ノート、 鉛筆等	9 月
豊島区／210 台 世田谷区／60 台 練馬区／50 台 さいたま市／30 台 武蔵野市／50 台 川口市／50 台	カンボジア・リプロダク ティブ・ヘルス協会 (IPPF カンボジア)	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 再生ノート、 鉛筆等	10 月
豊島区／65 台 文京区／50 台 大田区／50 台 世田谷区／60 台 川口市／50 台	ガーナ家族計画協会 (IPPF ガーナ)	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 再生ノート、 鉛筆	12 月

荒川区／30 台 武蔵野市／50 台 さいたま市／20 台 広島市／75 台			
豊島区／80 台 大田区／50 台 世田谷区／60 台 川口市／100 台 さいたま市／10 台 静岡市／150 台	モンゴル家庭福祉協会	再生自転車 450 台 組み立てねじ類、 タイヤチューブ、 再生ノート、 鉛筆	平成 28 年 1 月
合計			2700 台

別表 4-5 救援衣料寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
トーゴ／トーゴ家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 139,550 点	9 月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 205,710 点、靴 2,049 足	11 月
シエラレオネ／シエラレオネ家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 144,000 点	12 月
ボツワナ／ボツワナ家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 131,200 点	12 月
アフガニスタン／アフガン医療連合センター	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 128,340 点	平成 28 年 1 月
リベリア／リベリア家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 144,000 点	1 月
	合計	894,849 点	

別表 4-6 子ども靴・赤ちゃん肌着寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社イトーヨーカ堂他	子ども靴 38,226 点	6 月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗、デトインターナショナル他	子ども靴 赤ちゃん肌着 子ども服 28,379 点 270 点 10,329 点	9 月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社イトーヨーカ堂他	子ども靴 37,092 点	12 月
ザンビア／ザンビア家	株式会社そごう・西武、株式	子ども靴 17,874 点	平成 28

族計画協会	会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗他	赤ちゃん肌着	50点	年3月
	合計	子ども靴 赤ちゃん肌着 子ども服	121,571点 320点 10,329点	

4-7 ボランティア協力一覧

平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	寄贈された使用済み切手、書き損じはがき等の寄贈品の整理など	ジョイセフ	500 名	寄贈された使用済み切手・インクカートリッジ、書き損じはがき、外国コイン等の寄贈品の整理等を行った
10 月 3 日 ～4 日	グローバルフェスタ	お台場	4 名	JAICA や企業、NGO、大使館など国際協力にかかわる団体のフェスティバルにてチャリティアイテム頒布と活動紹介の展示を実施
5 月 23 日	ランドセル検品	横浜貿易倉庫	87 名	ランドセル検品
10 月 24 日	ランドセル検品	横浜貿易倉庫	60 名	ランドセル検品
11 月 13 日 ～16 日	文京区カラーリボンフェスタ 2015	文京シビックセンターアートサロン	1 名	展示およびチャリティアイテムの頒布を通じてホワイトリボンの認知普及とジョイセフの活動紹介を行った
平成 28 年 3 月 3 日	女のこのための冬の学園祭 2016	八芳園	3 名	来場者へのチャリティ・ピンキーリングの頒布と広報活動
3 月 6 日	ホワイトリボン・ラン 2016	有明フロンティア	92 名	ホワイトリボンをアイコンとして有明・お台場をメイン会場としたチャリティラン大会。
3 月 8 日	連合「国際女性デー集会」	よみうりホール	2 名	国際女性デーに合わせて、ホワイトリボンの広報活動
3 月 21 日	伊勢丹アポセカリー	新宿伊勢丹本店	1 名	伊勢丹新宿本店 B2 ビューティーアポセカリーにて開催された「Woman's Beauty Festival」に I LADY. ブース出展、チャリティアイテムの販売のほか、トークイベントも実施
		合計	750 名	

別表 5-1 研修実績一覧（開発途上国の専門要員のための研修）

期日	研修名称	依頼機関	参加者数
6 月 4 日	学校保健コース（アフガニスタン、アンゴラ、エジプト、ガーナ、ホンジュラス、ミャンマー、スリランカ、スーダン、タンザニア）	独立行政法人国際協力機構（JICA）中部国際センター	12 名

6月11日	地域保健システム強化による感染症対策 A (アルメニア、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ジンバブエ)	公益社団法人沖縄県看護協会	12名
6月16日	行政官のためのジェンダー主流化政策 (エルサルバドル、ネパール、ナイジェリア、パプアニューギニア、サモア、東チモール、カンボジア、スーダン、インド、クック諸島)	公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム	7名
8月5日	公衆衛生活動による母子保健強化 (中南米地域 A) 研修 (ドミニカ共和国、エルサルバドル、メキシコ、パナマ、ブラジル)	公益社団法人沖縄県看護協会	12名
9月1日	公衆衛生活動による母子保健強化 (A) (ラオス、マーシャル諸島、ミャンマー、フィリピン、フィジー、インドネシア)	公益社団法人沖縄県看護協会	8名
9月28日-10月16日	妊産婦の健康改善 (ミレニアム開発目標 5 番) ワークショップ (アフガニスタン、ガーナ、インド、キリバス、ラオス、ミャンマー、パキスタン、フィリピン)	独立行政法人国際協力機構	14名
10月30日	公衆衛生活動による母子保健強化 (B) (フィジー、インドネシア、キリバス、コソボ、ラオス、ウズベキスタン、アフガニスタン、フィリピン)	公益社団法人沖縄県看護協会	12名
11月6日	地域保健システム強化による感染症対策 (アルメニア、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ジンバブエ)	公益社団法人沖縄県看護協会	10名
11月9日-12月16日	母子栄養改善研修 (エチオピア、ガーナ、ラオス、ミャンマー、マラウイ、ザンビア、ジンバブエ)	独立行政法人国際協力機構	12名
12月7日	公衆衛生活動による母子保健強化 (アフリカ) 研修 (エチオピア、ケニア、ナイジェリア、ガーナ)	公益社団法人沖縄県看護協会	12名
平成 28 年 2月10日	公衆衛生活動による母子保健強化 (中南米地域 B) 研修 (ホンジュラス、ボリビア、パラグアイ、ニカラグア、グアテマラ)	公益社団法人沖縄県看護協会	12名
		合計	123名

別表 5-2 講師派遣一覧 (国内の人材に対する研修事業)

期日	主催	場所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者数
4月28日	アスクル株式会社	アスクル株式会社	柚山訓 佐藤幸子	女子教育と学用品支援 手作りノートの作成	30名
5月7日	国際医療福祉大学	国際医療福祉大学	浅村里紗	助産学特論 I: リプロダクティブヘルスの概念、現状とジョイセフの活動	20名
5月8日	帝京大学	帝京大学板橋キャンパス	浅村里紗	人口問題への取り組み・家族計画の理念と歴史	12名
5月12日	お茶ノ水女子大学 附属高等学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国の女性と妊産婦の現状とジョイセフの活動	4名
5月14日	淑徳大学看護学部	ジョイセフ	浅村里紗	ジョイセフの活動、世界のリプロダクティブヘルスの現状と課題	12名
5月19日	日本大学	日本大学生物資源科学部湘南キャンパス	浅村里紗	「途上国の妊産婦と女性の命を守る理念と実践」	168名

5月20日	ここ富士から。 Think Globally, Act Locally!	静岡県立富士高等学校	小野美智代	母校の後輩に向けて、ジョイセフの活動紹介を含めた講演会	1080名
6月10日	公益社団法人青年 海外協力協会	JICA 市ヶ谷研究 センター	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修 (第27年1次隊)「リプロダク ティブヘルスの実践」	11名
6月12日	桐生大学	桐生大学	浅村里紗	国際助産師論「途上国の妊産婦 と女性の命を守るジョイセフの 国際協力の経験から」	24名
6月13日	東洋英和女学院	国際ソロプチミ スト (ユースフ ォーラム)	浅村里紗	世界の女兒の教育を考える～自 女性の健康と命を守るジョイセ フの活動から見る世界の現状	20名
6月17日	獨協大学	獨協大学	浅村里紗	「リプロダクティブヘルスとジ ョイセフの活動」	200名
6月19日	浜松医科大学	浜松医科大学	浅村里紗	助産学特論「リプロダクティブ ヘルスの現状とジョイセフの国 際協力の経験から」	8名
7月1日	淑徳大学	淑徳大学	吉留桂	ジェンダー・母子保健分野の国 際協力の事例紹介	170名
7月10日	アルセア湘南中 学高等学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国の女性と妊産婦の現状と ジョイセフの活動	14名
7月16日	中野区立中野中 学校	中野区立中野中 学校	吉留桂	世界の若者の性に関する健康と 権利	132名
7月17日	日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジ ア経済研究所開発 スクール	アジア経済研究 所開発	高橋秀行	第25期日本人研修生に世界の 人口問題と開発途上国の開発援 助の課題と実践	9名
7月23日	国立看護大学校	国立看護大学校	浅村里紗	国際看護学実習 リプロダクティブヘルスとジョ イセフの活動	102名
7月25日	日本ウーマンヘル ス学会の学術集会	リーガロイヤル ホテル東京	石井澄江 小野美智代	基調講演：『世界の女性は健康に なっているのか?』 シンポジウム：「共感」と「シエ ア」～国際協力 NGO の日本にお けるチャレンジ～	350名 230名
8月6日	国際協力人材育成 プログラム (大学 間連携協働教育推 進事業：明治大 学、立教大学、国 際大学)	明治大学	浅村里紗	医療保健分野におけるソリュー ションアプローチ：リプロダク ティブヘルスの現状と日本の経 験に基づくジョイセフの取組み	12名
8月10日	湘南平塚看護専門 学校	ジョイセフ	矢口真琴 浅村里紗	タンザニア「地域と保健施設の 連携によるリプロダクティブヘル ス・サービスの強化プロジェ クト」	20名
8月27日	公益法人協会	ジョイセフ	矢口真琴	タンザニア「地域と保健施設の 連携によるリプロダクティブヘル ス・サービスの強化プロジェ クト」	3名

9月16日	公益社団法人青年海外協力協会	ホテルマインズ御茶ノ水	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修(第27年2次隊)「リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践」	7名
9月26日	聖徳大学	聖徳大学看護学部	鈴木良一	国際看護活動論	100名
10月21日/28日	東都医療大学ヒューマンケア学部	ジョイセフ	矢口真琴 浅村里紗	「リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践～ジョイセフの活動から」	30名
10月28日	法政大学	法政大学	浅村里紗	教育総合ジャーナリズム実践講座：ジョイセフの活動紹介	30名
10月31日	獨協大学	獨協大学	船橋周	ザンビアでの妊産婦・新生児保健活動	30名
11月2日	大宮開成中学・高等学校	大宮開成中学・高等学校	浅村里紗	「ジョイセフの活動から見えるもの」	530名
11月4日	ビーふるネット戸田	戸田市上戸田地域交流センター・あいパル	高橋秀行	ビーふるネット戸田創立15周年記念講演会「地球のために私たちができること：ランドセルをアフガンの子どもたちに贈ろう」	70名
11月12日	公益財団法人東京都予防医学協会	ジョイセフ	吉留桂	産業医科大学学生受け入れ：途上国の女性・妊産婦の健康を守るためのジョイセフの取り組み	2名
11月19日	高知商業高等学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国の女性と妊産婦の現状とジョイセフの活動	5名
11月25日	城西大学経済学部	城西大学	吉留桂 山本篤	途上国の女性・妊産婦の健康を守るためのジョイセフの取り組み	11名
11月28日	浜松市立笠井中学校区学校保健委員会	笠井中学校、笠井小学校、豊西小学校	小野美智代	UBUGOE(産声)プログラム(誕生学～アフリカの出産の現状)	794名
11月30日	一般社団法人日本家族計画協会	保健会館新館地下1階多目的ホール	高橋秀行	慶応義塾大学医学部4年の公衆衛生実習生にジョイセフの活動を説明	4名
12月8日	金城学院大学	金城学院大学	柚山訓	ネパール地震被災女性への支援活動	200名
12月15日	お茶の水女子大学附属高等学校	お茶の水女子大学附属高等学校	矢口真琴	タンザニア「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化プロジェクト」	120名
12月16日	公益社団法人青年海外協力協会	JICA市ヶ谷研究センター	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修(第27年3次隊)「リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践」	6名
12月22日	静岡県立大学看護学科助産学講義	静岡県立大学	小野美智代	世界の女性とリプロダクティブヘルス/ライツ～MDGsからSDGsへ	12名
平成28年1月12日	獨協大学	獨協大学経済学部	鈴木良一	開発経済学講座「アフリカ：女性や妊産婦のおかれた現状」	100名
1月28日	読売新聞社	昭和女子大学	小野美智代	世界の女性。NGOで働くママとして	81名

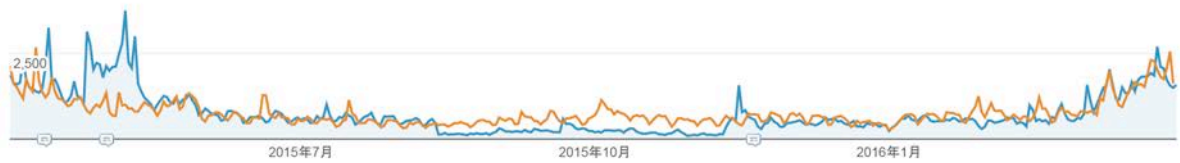
2月4日	東京女学館中学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国の女性と妊産婦の現状とジョイセフの活動	5名
2月5日	上尾市立東中学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国の女性と妊産婦の現状とジョイセフの活動	6名
2月6日	武蔵野生活者ネットワーク	武蔵野スイン・スカイルーム	浅村里紗	女性の健康と大人の性教育	20名
2月12日	順天堂大学公衆衛生学	順天堂大学	浅村里紗	リプロダクティブヘルスに関する国際的な流れ・現状・ジョイセフの現場での経験を踏まえて	12名
2月23日	金沢東ライオンズクラブ	ニューグランドホテル	佐藤幸子	ライオンズクラブと学校の連携で「思い出のランドセルギフト」展開の事前学習会	55名
3月18日	公益社団法人青年海外協力協会	JICA市ヶ谷研究センター	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修(第27年4次隊)「リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践」	8名
				合計	4869名

別表7-1 学会等派遣一覧

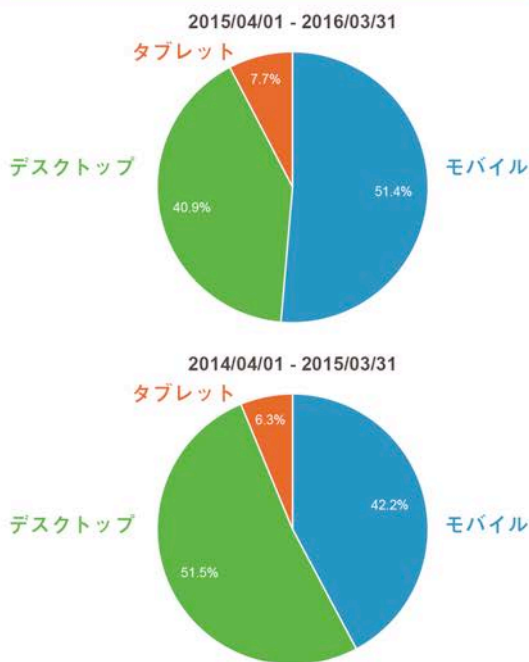
期日	主催	場所	派遣員	内容	参加者数
11月22日	第30回日本国際保健医療学会学術大会2015	金沢大学角間キャンパス	西田良子	国際保健領域における官民連携事例の分析 第2報—国際援助機関の動向	15名

2015年度 ジョイセフ WEB サイト アクセス解析 2015/04/01 ~ 2016/03/31

2015/04/01 - 2016/03/31: ● セッション
 2014/04/01 - 2015/03/31: ● セッション
 5,000



デスクトップ・モバイル・タブレットのアクセス分布



アクセスページランキング TOP 10

順位	ページ名	アクセス数	割合
1.	思い出のランドセルギフト 身近なものを送る ご支援について 国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	97,652	(12.46%)
2.	国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	85,650	(10.93%)
3.	ランドセルを送る 思い出のランドセルギフト 身近なものを送る ご支援について 国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	49,786	(6.35%)
4.	ランドセルを送る 物を贈って支援 ご支援/ご寄付 国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	47,939	(6.12%)
5.	CV測定	43,932	(5.61%)
6.	ランドセルを送る 物を贈って支援 ご支援/ご寄付 公益財団法人ジョイセフ (JOICFP)	31,598	(4.03%)
7.	ネパール地震女性母子支援緊急募金 どこで活動しているの? ジョイセフの活動紹介 国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	18,453	(2.35%)
8.	個人としてのご支援 ご支援について 国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	17,310	(2.21%)
9.	切手・はがきを送る 身近なものを送る ご支援について 国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	17,145	(2.19%)
10.	よくある質問 国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	17,113	(2.18%)

※ 昨年度まで掲載していた検索キーワードランキングは、分析システムの都合で直近3カ月のデータしか取得できなくなったため、今年度より他のデータを掲載させていただきます。

平成27年度の主な契約書・覚書等一覧

	契約先	契約書・覚書名	備考
1	在ベトナム日本国大使館(外務省)	日本NGO連携無償資金協力贈与契約	ベトナム社会主義共和国
2	公益財団法人ベルマーク教育助成財団	「アフガニスタンの子どもたちへの保健教育活動」に関する覚書	アフガニスタン・ナンガハール州母子保健事業
3	弁護士法人中村綜合法律事務所・ほがらか信託株式会社	覚書	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会
4	システム科学コンサルタンツ(株)	ガーナ国EMBRACE実施研究(第3年次)共同企業体変更合意書	ガーナ調査研究
5	ザンビア家族計画協会(PPAZ)	覚書	ザンビア共和国
6	ユニ・チャーム株式会社	業務委託基本契約書	ミャンマー
7	公益財団法人JKA	競輪公益資金による補助事業実施に関する誓約書	保健ボランティア研修、再生自転車海外譲与等の補助金
8	再生自転車海外譲与自治体連絡会	競輪公益資金による補助金に関する覚書	再生自転車海外譲与事業
9	株式会社ユニクロ	覚書	救援衣料海外寄贈事業
10	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	支援実施契約書	ネパール中部大地震被災者支援
11	ネパール家族計画協会(FPAN)	ネパール中部大地震支援に関する覚書	ネパール
12	大衛株式会社	業務委託契約書	ベトナム社会主義共和国
13	在ザンビア日本国大使館(外務省)	日本NGO連携無償資金協力贈与契約	ザンビア共和国
14	国際家族計画連盟(IPPf:英国ロンドン)	2015年度事業契約書	事業委託契約
15	ニューベンチャーファンド(米国ワシントンDC)	事業契約書	事業受託契約
16	太陽グラントソントン税理士法人	覚書	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会
17	在ベトナム日本国大使館(外務省)	日本NGO連携無償資金協力贈与契約	ベトナム社会主義共和国